

有価証券報告書

事業年度 自 平成27年4月1日
(第93期) 至 平成28年3月31日

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

株式会社 極 洋

E00012

第93期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 極 洋

目 次

頁

第93期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産・仕入、受注及び販売の状況】	13
3 【対処すべき課題】	14
4 【事業等のリスク】	17
5 【経営上の重要な契約等】	18
6 【研究開発活動】	18
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	19
第3 【設備の状況】	21
1 【設備投資等の概要】	21
2 【主要な設備の状況】	21
3 【設備の新設、除却等の計画】	23
第4 【提出会社の状況】	24
1 【株式等の状況】	24
2 【自己株式の取得等の状況】	30
3 【配当政策】	31
4 【株価の推移】	31
5 【役員の状況】	32
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	35
第5 【経理の状況】	44
1 【連結財務諸表等】	45
2 【財務諸表等】	94
第6 【提出会社の株式事務の概要】	111
第7 【提出会社の参考情報】	112
1 【提出会社の親会社等の情報】	112
2 【その他の参考情報】	112
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	113

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月24日

【事業年度】 第93期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 株式会社極洋

【英訳名】 KYOKUYO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 今井賢司

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂三丁目3番5号

【電話番号】 03(5545)0703

【事務連絡者氏名】 企画部長 木山修一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂三丁目3番5号

【電話番号】 03(5545)0703

【事務連絡者氏名】 企画部長 木山修一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (百万円)	181,885	178,046	202,387	218,350	226,626
経常利益 (百万円)	1,707	2,262	2,985	2,107	2,814
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	423	1,269	2,968	2,433	1,799
包括利益 (百万円)	395	1,889	3,233	4,101	489
純資産額 (百万円)	17,212	18,683	19,930	23,069	23,065
総資産額 (百万円)	84,937	83,245	84,319	88,937	94,608
1株当たり純資産額 (円)	161.52	175.54	187.57	215.65	214.97
1株当たり当期純利益 (円)	4.03	12.08	28.26	23.17	17.13
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	27.55	21.36	15.79
自己資本比率 (%)	20.0	22.1	23.4	25.5	23.9
自己資本利益率 (%)	2.5	7.2	15.6	11.5	8.0
株価収益率 (倍)	49.1	17.5	9.3	12.3	15.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△5,297	7,384	1,910	△2,340	2,689
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,006	△469	△1,900	△762	△5,114
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,434	△6,614	△512	3,698	2,482
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	3,438	3,809	3,387	4,070	4,030
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	2,460 〔879〕	2,397 〔1,213〕	2,111 〔796〕	2,169 〔898〕	2,249 〔1,174〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 平成24年3月期及び平成25年3月期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	165,737	160,610	192,026	212,086	216,350
経常利益 (百万円)	1,881	1,392	2,546	2,042	2,432
当期純利益 (百万円)	672	806	1,806	2,139	1,259
資本金 (百万円)	5,664	5,664	5,664	5,664	5,664
発行済株式総数 (千株)	109,282	109,282	109,282	109,282	109,282
純資産額 (百万円)	13,822	14,818	16,164	17,695	17,817
総資産額 (百万円)	71,113	70,492	70,381	73,519	78,140
1株当たり純資産額 (円)	131.60	141.08	153.90	168.48	169.64
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	6.40	7.68	17.20	20.37	11.99
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	16.77	18.78	11.05
自己資本比率 (%)	19.4	21.0	23.0	24.1	22.8
自己資本利益率 (%)	4.9	5.6	11.7	12.6	7.1
株価収益率 (倍)	30.9	27.5	15.2	13.9	21.5
配当性向 (%)	78.1	65.1	29.1	24.5	41.7
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	534 〔90〕	550 〔91〕	564 〔87〕	578 〔85〕	599 〔85〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成24年3月期及び平成25年3月期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和12年 9月	当社は母船式捕鯨事業並びに各種漁業、水産物の加工販売を主たる事業目的として極洋捕鯨株式会社の商号をもって資本金500万円にて東京市丸の内に設立
昭和24年 5月	東京・大阪(平成15年11月上場廃止)・名古屋(平成15年 2月上場廃止)証券取引所市場第一部に上場
昭和45年 6月	八戸市に冷凍工場を新設
昭和46年 1月	株式会社極洋に商号変更 水産物・農畜産物等の買付販売を目的に極洋商事株式会社(現:連結子会社)を設立
昭和46年11月	秋津冷蔵株式会社を設立し、冷蔵倉庫業に本格的進出
昭和48年 7月	冷蔵運搬船事業に本格的進出
昭和51年 5月	大井冷蔵庫(東京都)営業開始
昭和51年 6月	捕鯨部門を日本共同捕鯨株式会社に譲渡
昭和54年 3月	福岡市に冷蔵庫を新設
昭和55年11月	冷凍食品の製造を目的に極洋食品株式会社(現:連結子会社)を設立
昭和59年10月	冷凍食品・チルド食品の製造を目的にキョクヨーフーズ株式会社(現:連結子会社)を設立
昭和63年 1月	決算期を10月31日から 3月31日に変更
平成 3年 2月	塩釜市に塩釜研究所を新設
平成 8年 1月	水産物の買付販売を目的にKyokuyo America Corporation(現:連結子会社)を設立
平成 9年 3月	海外まき網事業、カツオ・マグロの売買及び加工事業を目的に極洋水産株式会社(現:連結子会社)を設立
平成 9年 5月	本社事務所(東京都千代田区丸の内)を東京都港区赤坂に移転
平成 9年10月	極洋水産株式会社に海外まき網事業、カツオ・マグロの売買及び加工事業を営業譲渡
平成10年 8月	チルド食品及び冷凍食品の製造を目的に株式会社ひたちなか極洋を設立
平成11年 3月	秋津冷蔵株式会社(平成11年 4月キョクヨー秋津冷蔵株式会社に商号変更 現:連結子会社)に冷蔵庫事業を営業譲渡
平成11年11月	海外まき網事業統合を目的に極洋水産株式会社と大同水産株式会社を合併(存続会社極洋水産株式会社)
平成12年 4月	冷凍食品の供給体制の強化、充実を図るため、極洋食品株式会社に八戸工場の事業を営業譲渡
平成13年10月	効率的な生産体制の確立を目的に極洋食品株式会社と株式会社ひたちなか極洋を合併(存続会社極洋食品株式会社)
平成14年12月	本社、東京支社、キョクヨー総合サービス株式会社(現:連結子会社)にて、環境マネジメントシステムISO14001認証取得
平成16年12月	関係会社を含めたキョクヨーグループ全体で環境マネジメントシステムISO14001拡大認証取得
平成17年 5月	タイに冷凍食品の製造及び販売を目的に合弁会社K&U Enterprise Co.,Ltd.(現:連結子会社)を設立
平成17年10月	中国に水産物等の買付販売を目的に青島極洋貿易有限公司(現:連結子会社)を設立
平成18年 8月	オランダに冷凍食品の買付販売を目的にKyokuyo Europe B.V.(現:連結子会社)を設立
平成19年 7月	マグロその他水産物の養殖、加工及び販売業を目的にキョクヨーマリンファーム株式会社(現:連結子会社)を設立

年月	沿革
平成20年 9 月	海産物珍味の製造及び販売を営む関連会社株式会社ジョッキ(現:連結子会社)の株式を追加取得、連結子会社化
平成22年 5 月	マグロその他水産物の養殖、加工及び販売業を目的にキョクヨーマリン愛媛株式会社(現:連結子会社)を設立
平成22年 6 月	マグロその他水産物の加工及び販売を目的に極洋フレッシュ株式会社(現:連結子会社)を設立
平成22年 8 月	鮭製品の加工及び販売を営む海洋フーズ株式会社(現:連結子会社)の株式を取得、連結子会社化
平成24年11月	本鮪の種苗生育から親魚の養成及び販売を行う合弁会社、極洋日配マリン株式会社(平成27年10月極洋フィードワンマリン株式会社に商号変更 現:連結子会社)を設立
平成25年 6 月	市販商品事業の拡大を目指し、新ブランド「シーマルシェ」を発表
平成26年 4 月	ASEAN市場に向け日本食材の販売を行うことなどを目的にKyokuyo(Thailand) Co.,Ltd.(現:連結子会社)を設立
平成26年 9 月	ソフトウェアの開発及び保守を営む関連会社インテグレート・システム株式会社(現:連結子会社)の株式を追加取得、連結子会社化
平成27年 7 月	マグロその他水産物等の加工及び販売を行うことなどを目的に指宿食品株式会社(現:連結子会社)を設立
平成28年 3 月	水産加工品の製造及び販売を営む関連会社株式会社エイペックス・キョクヨー(現:連結子会社)の株式を追加取得、連結子会社化

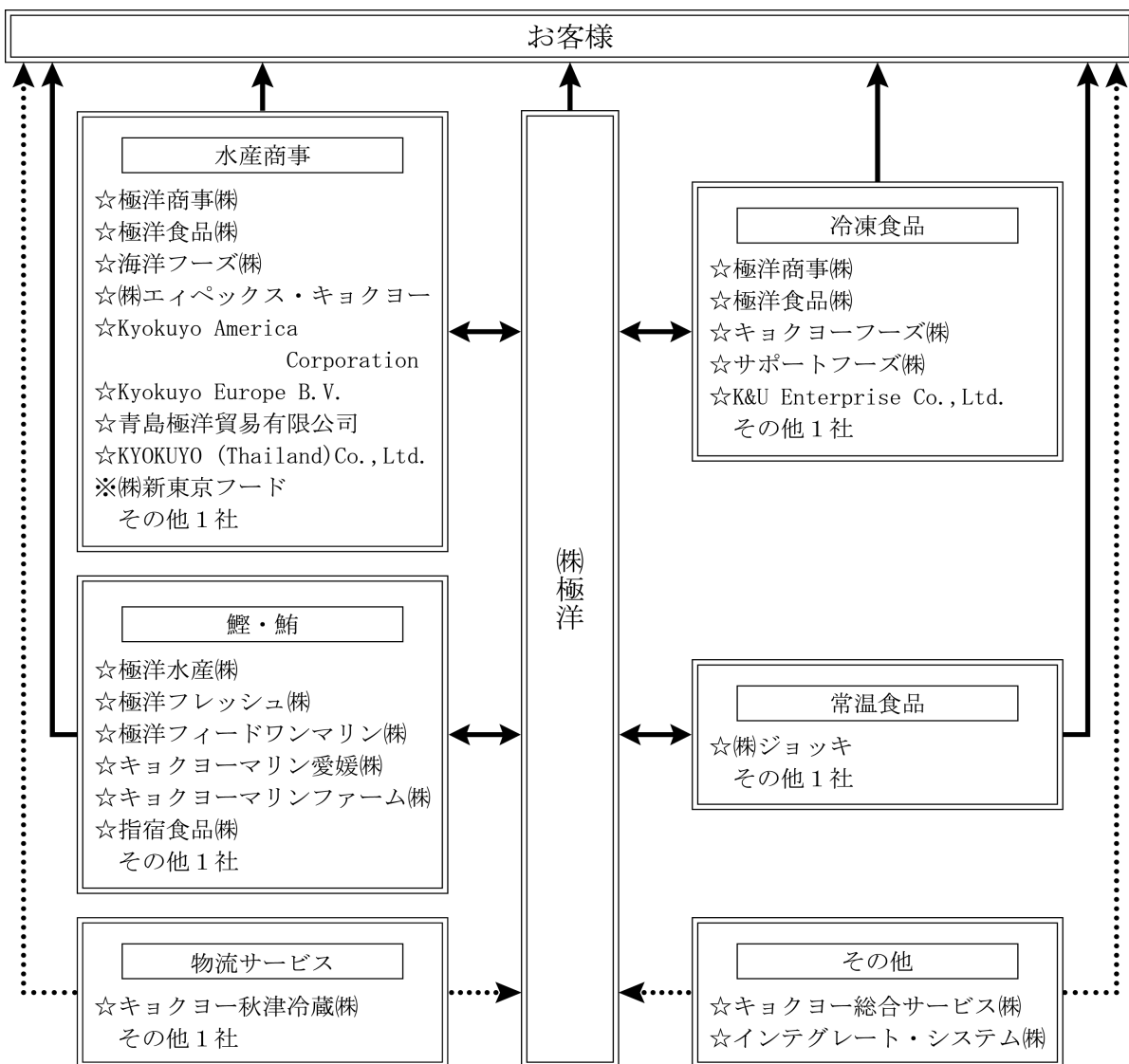
3 【事業の内容】

当社グループは株式会社極洋(当社)及び子会社25社、関連会社2社により構成され、水産商事事業、冷凍食品事業、常温食品事業、物流サービス事業、鰹・鮪事業を主として行っております。各事業における当社グループの位置付けは次のとおりであります。

なお、下記の事業区分は、セグメント情報の区分と同一であります。

- 水産商事事業 …当社及び極洋商事(株)他において水産物の買付及び販売を行っております。
- 冷凍食品事業 …当社及び極洋食品(株)他において冷凍食品の製造及び販売を行っております。
- 常温食品事業 …当社及び(株)ジョッキ他において缶詰・海産物珍味の製造及び販売を行っております。
- 物流サービス事業 …当社及びキョクヨー秋津冷蔵(株)他において海上運送業及び冷蔵倉庫業を行っております。
- 鰹・鮪事業 …当社及び極洋水産(株)他においてカツオ・マグロの漁獲、養殖、買付及び加工、販売を行っております。
- その他事業 …キョクヨー総合サービス(株)他において保険代理店業等を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



- : 主な製商品の流れ
- ⋯→ : 主なサービスの流れ
- ☆ : 連結子会社
- ※ : 持分法適用関連会社

4 【関係会社の状況】

名 称	住 所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関 係 内 容				
					役員の兼任等		資金の援助	取引の内容	設備の賃貸
					当社役員	当社従業員			
(連結子会社) キョクヨー秋津冷蔵株式会社	大阪府 大阪市	百万円 80	冷蔵倉庫業	100.0	名 1	名 2 2 2 2 2 2 2	なし	当社及び子会社の製商品を保管	なし
極洋商事株式会社	東京都 港区	60	水産物・農畜産物等の買付販売	100.0	1	2 2 2 2 2 2 2	なし	当社及び子会社の製商品を販売し、又当社は商品を仕入れ	なし
極洋食品株式会社	宮城県 塩釜市	100	冷凍食品・チルド食品の製造	100.0 (10.0)	2	2 2 2 2 2 2 2	なし	当社は原料を販売し、又当社は製品を仕入れ	当社は製造設備の一部を賃貸
極洋水産株式会社	静岡県 焼津市	192	海外まき網漁業、カツオ・マグロの加工及び冷蔵倉庫業	100.0	1	3 1 2 2 2 2 2	なし	当社は原料を販売し、又当社は製品を仕入れ	当社は製造設備の一部を賃貸
キョクヨー総合サービス株式会社	東京都 港区	10	保険代理店業	100.0	—	3 2 2 2 2 2 2	なし	当社及び子会社が保険関係業務等を委託	なし
極洋フィードワンマリン株式会社 ※4	愛媛県 南宇和郡 愛南町	90	マグロその他水産物の養殖・加工及び販売	50.0 (10.0)	2	2 2 2 2 2 2 2	長短貸付あり	—	なし
キョクヨーフーズ株式会社	愛媛県 北宇和郡 松野町	30	冷凍食品・チルド食品の製造	100.0	1	2 1 1 1 1 1 1	なし	当社は原料を販売し、又当社は製品を仕入れ	なし
極洋フレッシュ株式会社	東京都 江戸川区	90	マグロその他水産物等の加工及び販売	100.0	1	1 3 3 3 3 3 3	短期貸付あり	当社及び子会社は原料を販売し、又当社は製品を仕入れ	当社は製造設備の一部を賃貸
キョクヨーマリン愛媛株式会社	愛媛県 南宇和郡 愛南町	30	マグロその他水産物の養殖・加工及び販売	100.0	2	1 1 1 1 1 1 1	短期貸付あり	当社は製品を仕入れ	当社は養殖設備の一部を賃貸
キョクヨーマリンファーム株式会社	高知県 幡多郡 大月町	30	マグロその他水産物の養殖・加工及び販売	100.0 (16.7)	2	1 1 1 1 1 1 1	なし	当社は製品を仕入れ	当社は養殖設備の一部を賃貸
指宿食品株式会社	鹿児島県 指宿市	50	マグロその他水産物等の加工及び販売	90 (10.0)	1	3 3 3 3 3 3 3	長短貸付あり	当社及び子会社は原料を販売し、又当社は製品を仕入れ	なし
インテグレート・システム株式会社	東京都 中央区	50	ソフトウェアの開発及び保守	55.0	—	2 1 1 1 1 1 1	なし	当社及び子会社のシステム関連の開発及び保守	なし
株式会社エイパックス・キョクヨー	兵庫県 姫路市	50	水産物等の加工及び販売	80.0	1	1 1 1 1 1 1 1	長期貸付あり	当社は原料を販売し、又当社は製品を仕入れ	なし
海洋フーズ株式会社	茨城県 神栖市	40	鮭その他水産物等の加工及び販売	100.0	1	2 1 1 1 1 1 1	短期貸付あり	当社は原料を販売し、又当社は製品を仕入れ	当社は製造設備の一部を賃貸
サポートフーズ株式会社 ※4	北海道 小樽市	70	冷凍食品・チルド食品の製造	47.2	2	1 2 2 2 2 2 2	短期貸付あり	当社及び子会社は原料を販売し、又当社は製品を仕入れ	なし
株式会社ジョッキ	東京都 練馬区	60	海産物珍味の製造及び販売	100.0	1	2 1 1 1 1 1 1	なし	当社及び子会社は原料を販売し、又当社は製品を仕入れ	なし

名 称	住 所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関 係 内 容				
					役員の兼任等		資金の援助	取引の内容	設備の賃貸
					当社役員	当社従業員			
(連結子会社) Kyokuyo America Corporation	Seattle, Washington, U. S. A.	百万円 千米ドル 3,000	水産物等の買付販売	% 100.0	名 —	名 兼務 2	なし	当社及び子会社の製商品を販売し、又当社は商品を仕入れ	なし
K&U Enterprise Co., Ltd. ※4	Ampur Muang, Samutsakorn, Thailand	百万バーツ 120	冷凍食品の製造及び販売	50.0	—	出向 2 兼務 2	なし	当社は原料を販売し、又当社は製品を仕入れ	なし
青島極洋貿易有限公司	中国青島市	千米ドル 200	水産物等の買付販売	100.0	—	兼務 2	なし	当社は商品を販売し、又当社は商品を仕入れ	なし
Kyokuyo Europe B.V.	Luchthaven Schiphol, The Netherlands	千ユーロ 250	水産物等の買付販売	100.0	—	出向 1 兼務 2	なし	当社及び子会社の製商品を販売し、又当社は商品を仕入れ	なし
Kyokuyo(Thailand) Co., Ltd.	Khet Bangrak, Bangkok, Thailand	百万バーツ 102	水産物等の買付販売	100.0	—	出向 1 兼務 2	短期貸付あり	当社は原料を販売し、又当社は製品を仕入れ	なし
他4社									
(持分法適用関連会社) 株式会社新東京フード	東京都港区	百万円 100	食品の卸売、加工及び輸出入	% 46.0	名 1	転籍 1 兼務 1	短期貸付あり	当社の製商品を販売	なし

- (注) 1. 特定子会社に該当するものではありません。
2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3. 議決権所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
※4. 持分は、100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため連結子会社としております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成28年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
水産商事	264 [181]
冷凍食品	996 [812]
常温食品	413 [79]
物流サービス	79 [8]
鯉・鮪	349 [83]
その他	86 [6]
全社(共通)	62 [5]
合計	2,249 [1,174]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成28年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
599[85]	39.8	15.4	6,616,606

(注) 1. 平均年間給与は賞与を含んでおります。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

セグメントの名称	従業員数(人)
水産商事	193 [23]
冷凍食品	253 [50]
常温食品	22 [5]
物流サービス	16 [0]
鯉・鮪	47 [2]
その他	6 [0]
全社(共通)	62 [5]
合計	599 [85]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループは、職員は極洋労働組合を組織し、日本食品関連産業労働組合総連合会(フード連合)に加盟し、船員は全日本海員組合に加盟しております。

なお、労使関係は概ね良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用環境の改善により緩やかな回復基調を維持していましたが、中国を始めとする新興国の経済減速や年明け以降の急速な円高の進行、株価の下落により企業収益や個人消費の低迷が見られるなど、景気の先行きは不透明感が強まっております。

水産・食品業界におきましては、食の安心・安全に対する消費者の関心が一層高まるとともに、販売競争の激化や人手不足・労働コストの上昇に加え、世界的な水産物需要の増大による買付コストの上昇など、厳しい状況が続いております。

このような状況のもとで、当社グループは平成27年4月より中期経営計画『バリューアップ・キョクヨー2018』をスタートさせ、『魚に強い総合食品会社として、収益基盤の安定と変化への対応力を高め、新たな価値を創造する企業を目指す』ことを基本方針とし、目標達成に向けて取り組んでおります。

その結果、当社グループの売上高は2,266億26百万円(前期比3.8%増)、営業利益は24億33百万円(前期比1.1%減)、経常利益は28億14百万円(前期比33.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は17億99百万円(前期比26.1%減)となりました。

セグメント別の事業概況は次のとおりです。

①水産商事セグメント

水産商事セグメントでは、赤魚やカラス鰈など凍魚加工品が伸び悩んだものの、定塩鮭製品や伸ばしエビ、むきエビといった付加価値製品の販売が伸長しました。その結果、この部門の売上は前期を上回りましたが、原料価格の高止まりや加工コストの上昇に加え、北洋凍魚の市況変動もあり、利益は前期を下回りました。

この部門の売上高は1,128億9百万円(前期比0.9%増)、営業利益は17億円(前期比10.0%減)となりました。

②冷凍食品セグメント

冷凍食品セグメントでは、『だんどり上手』シリーズなどの加熱用商品を医療食及び事業所給食向けに、エビやイカなどの寿司種を中心とした生食用商品を大手回転寿司チェーン向けに拡販いたしました。また、白身フライやエビフライなどの水産フライやカニ風味かまぼこを量販店の水産・惣菜売り場向けに順調に販売を伸ばしました。市販ブランドである『シーマルシェ』商品を中心とした家庭用冷凍食品は、大手量販店への新規商品導入や販売促進強化に取組み、焼魚製品や弁当惣菜製品の拡販に努めました。その結果、この部門の売上は前期を上回りましたが、海外生産部門の不振や海外製品コストの上昇もあり、利益は前期を下回りました。

この部門の売上高は675億90百万円(前期比7.7%増)、営業利益は2億68百万円(前期比34.3%減)となりました。

③常温食品セグメント

常温食品セグメントでは、当社グループのまき網船が漁獲した原料を加工したツナ缶などの差別化商品の拡販に努めるとともに、価格改定や商品・販売先の集約等、利益率の改善に努めました。また、海産珍味類は大手コンビニ向け製品を中心に順調に推移しました。その結果、売上・利益ともに前期を上回りました。

この部門の売上高は179億59百万円(前期比2.8%増)、営業利益は3億91百万円(前期比27.5%増)となりました。

④物流サービスセグメント

物流サービスセグメントにおける冷蔵倉庫事業では、昨年度に開設した城南島事業所を含めた4事業所で在庫貨物の確保を図り、事業の効率化に努めました。冷蔵運搬船事業は、運航している3隻すべてを中南米/ヨーロッパ間のバナナ輸送に配船し、効率の良い運航に努めました。その結果、この部門の売上は前期を下回ったものの、利益は前期を上回りました。

この部門の売上高は29億58百万円(前期比6.0%減)、営業利益は2億16百万円(前期比46.0%増)となりました。

⑤鯉・鮪セグメント

鯉・鮪セグメントにおける海外まき網事業は、入漁料の高止まりの中、燃油価格の下落やドック経費の削減などを進め、エルニーニョの影響による漁獲不振もあったものの、全体としては漁獲量・魚価ともに安定的に推移し、収支が改善しました。加工及び販売事業は、地中海本鮪及びオーストラリア南鮪の取扱いが伸長し、またネギトロ、タタキ製品などの加工品を外食、量販店向けに拡販を図りました。養殖事業は、完全養殖魚の沖出し尾数が昨年実績を大きく上回るなど、安定供給体制の構築に向けたノウハウの蓄積が順調に進みました。その結果、この部門は売上・利益ともに前期を上回りました。

この部門の売上高は248億88百万円(前期比8.9%増)、営業利益は3億54百万円(前期は営業損失12百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,340	2,689	5,030
投資活動によるキャッシュ・フロー	△762	△5,114	△4,351
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,698	2,482	△1,216
現金及び現金同等物に係る換算差額	87	△90	△178
現金及び現金同等物の増減額	683	△33	△717
現金及び現金同等物の期首残高	3,387	4,070	683
現金及び現金同等物の期末残高	4,070	4,030	△40

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益や減価償却費の計上などにより、26億89百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出などにより、51億14百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金が増加などにより、24億82百万円の収入となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は期首残高より40百万円減少し、40億30百万円となりました。

2 【生産・仕入、受注及び販売の状況】

(1) 生産・仕入実績

当連結会計年度における生産・仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（%）
水産商事	125,653	0.7
冷凍食品	39,634	12.0
常温食品	14,085	4.6
物流サービス	—	—
鰹・鮪	23,265	△1.6
その他	485	41.3
合計	203,123	2.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（%）
水産商事	112,809	0.9
冷凍食品	67,590	7.7
常温食品	17,959	2.8
物流サービス	2,958	△6.0
鰹・鮪	24,888	8.9
その他	419	27.8
合計	226,626	3.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

水産・食品業界を取り巻く環境におきましては、少子高齢化や世帯人員減少、食生活の洋風化・多様化等もあり、企業間競争は激化の一途を辿っております。加えて、世界的な水産物需要の拡大や資源管理強化による供給量の減少などにより、水産物原料の確保については、厳しい状況が続くものと思われまます。一方で水産物をおいしく手軽に食べたいといった消費者のニーズは年々増加しております。

こうしたなか今年度当社グループは、中期経営計画『バリューアップ・キョクヨー2018』の2年目を迎えます。『魚に強い総合食品会社として、収益基盤の安定と変化への対応力を高め、新たな価値を創造する企業を目指す』という基本方針のもと、『グローバル戦略』、『シナジー戦略』、『差別化戦略』という3つの事業戦略を柱に、来年度の最終目標達成に向けて取り組んでまいります。

各部門の施策は次の通りであります。

水産商事セグメントでは、引き続き水産物についての豊富な経験と国内外のサプライヤーとの持続的な関係強化により、質の高い水産物の安定供給維持に努めます。また、国産魚など取扱い魚種の拡大、付加価値商品の製造・販売、さらにグループの海外拠点の拡充と海外マーケットの積極的な開拓を行います。

冷凍食品セグメントでは、本年本格稼働を始めた当社グループの基幹工場である塩釜新工場をフルに活用し、業務用冷凍食品、家庭用冷凍食品の事業規模の拡大を図ります。また、水産商事事業との協業による原料から加工・販売まで一貫体制の強化、即食食品などの付加価値商品の製造・販売、更には生産拠点の最適化を図るべく、東南アジアを中心とした海外生産拠点の分散・拡大なども進めてまいります。

常温食品セグメントでは、缶詰事業は独自性のある商品の開発を進めるほか、ECサイトなどの販売チャンネルを多様化させ、事業規模の拡大を図ります。珍味加工品事業は、商品開発力・提案力をアップさせるとともに、需要の増加に対応するため、グループ全体で効率的な生産体制を構築してまいります。

物流サービスセグメントでは、冷蔵倉庫事業において集荷貨物の安定的な確保と拡大を図るとともに、事業の効率化に努めてまいります。

鰹・鮪セグメントでは、漁獲、養殖、国内外における買付から加工、販売まで一貫した体制のもと収益安定化を図ってまいります。海外まき網事業は、所有船舶の効率的な運航に努めるとともに、高品質な付加価値商品の生産に努めます。養殖事業は『本鮪の極』ブランドの強化に努めるとともに、来年度の完全養殖クロマグロの出荷を目指し、安定供給体制を構築してまいります。加工及び販売事業は、引き続き国内外生産拠点の整備拡充と、海外への販路を広げてまいります。特に昨年設立したカツオタタキ加工工場の指宿食品製品については、販売の拡大を図ってまいります。

管理面につきましては、財務体質の強化を図り、自己資本比率の向上、キャッシュ・フローの改善、成長分野への利益の再投資に取り組むとともに、環境に配慮した経営の徹底、コンプライアンスの強化等に努めます。

以上により、消費者に安心・安全な食品を提供し続けることを責務とし、安定的な収益の確保及び財務体質の改善を推進することによって、企業価値の向上と社会貢献を図ってまいりますので、なお一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(2) 当社株式の大量買付行為への対応方針

当社は株式会社の支配に関する基本方針として『当社株式の大規模買付行為への対応方針(買収防衛策)』を定めており、平成26年6月24日開催の第91回定時株主総会において、平成29年開催の定時株主総会終結の時まで継続することをご承認いただいております。

当該方針の概要は下記のとおりです。なお詳細につきましては当社ホームページ掲載の「当社株式の大規模買付行為への対応方針(買収防衛策)の継続に関するお知らせ」本文をご参照ください。

(参考URL <http://www.kyokuyo.co.jp/ir/pdf/bouei140509.pdf>)

① 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針

上場会社である当社の株式は、株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社の株式に対する大規模買付提案又はこれに類似する行為があった場合においても、一概に否定するものではなく、最終的には株主の皆様ご意思により判断されるべきであると考えております。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、経営の基本理念、企業価値のさまざまな源泉、ならびに当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させる者でなければならないと考えております。

従いまして、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付提案またはこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

そのため、当社取締役会は、万一、当社の支配権の移転を伴う大量買付を意図する者が現れた場合は、買付者に買付の条件ならびに買収した場合の経営方針、事業計画等に関する十分な情報を提供させ、当社取締役会や、必要な場合には株主がその内容を検討し、あるいは当社取締役会が代替案を提案するための十分な時間を確保することが、最終判断者である株主の皆様に対する当社取締役会の責務であると考えております。

② 基本方針の実現に資する取組み

当社は、上記基本方針に照らし、企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための取組みとして、次の施策を実施しております。

ア. 中期経営計画の策定

当社は、当社の企業価値、株主共同の利益を向上させるため、平成27年度から平成29年度までの3ヵ年中期経営計画『バリューアップ・キョクヨー2018』を策定し、『グローバル戦略』と『シナジー戦略』に新たに『差別化戦略』を加えた3つを基本戦略として事業展開をしております。

イ. コーポレート・ガバナンスの強化

当社は企業統治（コーポレート・ガバナンス）に関しては、公正な経営を維持することが基本であると考えております。取締役会・監査役会・会計監査人による監査など法律上の機能に加え、内部統制機能の強化により経営の透明性向上とコンプライアンスを徹底し、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を構築することで、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

③ 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止する取組み

当社取締役会は、上記の基本的な考え方に立ち、大規模買付者が取締役会に対して事前に必要かつ十分な情報提供をし、取締役会による一定の検討時間が経過した後に大規模買付行為を開始するといった一定のルール(以下「大規模買付ルール」といいます。)を設定し、大規模買付者に対して大規模買付ルールの遵守を求めます。

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合は原則として対抗措置はとりません。当該買付提案に応じるか否かは、株主の皆様において、ご判断いただくこととなります。但し、買収行為が結果として会社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと当社取締役会が判断する場合には、取締役の善管注意義務に基づき、例外的に対抗措置を取ることがあります。大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しなかった場合には、具体的な買付方法の如何にかかわらず、対抗措置をとり買収行為に対抗する場合があります。具体的な対抗措置をとることを決定した場合には、その内容につきまして速やかに開示いたします。

本プランの有効期限は平成29年6月に開催される定時株主総会となっておりますが、有効期限の満了前であっても、株主総会あるいは取締役会において本プランを変更、廃止する旨の決議が行われた場合は、その時点で変更、廃止されるものとします。本プランについて変更、廃止等の決定を行った場合には、その内容につきまして速やかに開示いたします。

本プランにおける対抗措置の発動等の判断に際しては、当社の業務執行から独立している委員で構成される独立委員会へ諮問し、同委員会の勧告を最大限尊重するものとされています。

なお、取締役会は、以下の理由から、本プランが基本方針に沿い、当社の企業価値・株主共同の利益を損なうものではなく、かつ当社経営陣の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

- ア. 買収防衛策に関する指針の要件を完全に充足していること
- イ. 株主意思を重視するものであること
- ウ. 独立性の高い社外者の判断を重視していること
- エ. 合理的な客観的要件を設定していること
- オ. 独立した外部専門家の意見を取得していること
- カ. デッドハンド型・スローハンド型の買収防衛策ではないこと

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状況などに影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のとおり想定されます。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成28年3月31日）現在において当社グループが判断したものです。

(1) 食品の安全性の問題

当社グループは、総合食品グループとして安心・安全な商品およびサービスを提供し、消費者・ユーザーの信頼を獲得することを最重要課題としております。当社では品質保証部を設置し、当社及び当社グループ全体を対象として品質保証体制の構築と維持管理を行い、継続的に見直しを図っております。また社内規則を整備するなどして食品事故を未然に防ぐとともに、問題が発生した場合でも速やかに対応できる体制を構築しております。しかしながら、当社の管理体制でカバーしきれない不測の製品クレームなどが発生した場合、製品の回収など想定外の費用の発生やグループ信用力の低下により、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

また原材料の調達や当社製品の加工・製造を行っている国や地域における食品の安全性に係わる問題の発生により、出荷制限や輸入禁止措置が発令された場合に原材料の調達及び製品の供給に支障をきたし、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 海外事業に関するリスク

当社グループは、中国・東南アジアでの海外加工をはじめとして、欧州、北米などで海外事業を営んでおりますが、海外における物流システムの不備、予期しない法律または規制の変更、テロ、暴動などの要因による社会的混乱が、当社グループの業績とそれらの国々における在庫資産に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料価格の変動

当社グループは国内外から水産物をはじめとする原材料を買付しております。しかしながら漁獲規制の強化や水揚げ数量の変動など予想以上に原材料市況に影響を与える事象が生じた場合、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 為替レートの変動

当社グループは、水産物を中心に原材料・製品の輸出入など為替変動の影響を受ける事業を行っております。円建て決済、為替予約などによるリスクヘッジで、為替レートの急激な変動による影響を最小限にとどめる対応を行っておりますが、当該リスクを完全に回避する方策はなく、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

一般的には、水産物の外貨建て輸入代金決済において円安はコスト高に、外貨建て輸出代金決済において円高は売上収入の減少になります。

(5) 自然災害への対応

当社グループは、大規模な地震をはじめとする自然災害が発生した場合に備え、事業継続計画（BCP）の策定、社員安否確認システムの整備などの対策を講じておりますが、被害が発生した場合には、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 情報システムに関するリスク

当社グループは、コンピューターウイルス感染などによるシステム障害や情報漏洩に対し、適切な対策を講じておりますが、予測不能のウイルスの進入や情報への不正アクセスなどにより、事業運営に支障をきたす場合や内部情報が漏洩するおそれがあり、その結果、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 原油価格の変動

当社グループは、海外まき網船の操業など重油を燃料とした事業を行っております。効率的な事業運営を図っておりますが、原油価格の高騰はコストの上昇につながり、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 養殖事業におけるリスク

当社グループは、マグロ類資源に対する漁獲規制などが年々厳しくなる中、原料の確保を目的に本鮪の養殖事業を行っております。施設管理に細心の注意を払い、歩留まりの向上に努めておりますが、予防困難な魚病、台風や津波など自然災害によって魚の大量斃死や養殖設備が破損する場合があります。また、ヨコワの漁獲規制により、今後天然種苗を利用した規模拡大は難しくなっており、このため完全養殖への取り組みを早急に進めておりますが、予定の漁獲量に達しない場合には、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、食生活にとって大切な動物性蛋白質資源及びその他の食料資源をより有効に活用すること、また、安心・安全で豊かな食生活を実現することを使命とし、以下の取り組みを行っております。

- (1) 魚肉蛋白質や脂質などの水産科学分野の研究及び食品の衛生や安全性についての基礎的研究。
- (2) 研究所及び併設する製品開発工場における調理・水産冷凍食品、常温食品等の新製品の試作開発。
- (3) 海外協力工場における独自技術の開発及び生産技術指導を通じた新製品開発や品質の安定化。
- (4) 国内協力工場における筋子、助子等の魚卵製品を始めとする水産加工品の製造技術の開発・改良。
- (5) 養殖事業における養殖本鮪の鮮度維持向上の研究の継続。

当連結会計年度の研究開発活動はそのほとんどが冷凍食品事業に関するものであり、研究開発費の総額は2億68百万円となりました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は以下のとおりです。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成28年3月31日）現在において当社グループが判断したものであり、実際の業績は様々な要因により、これらの予想と異なる場合があります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に投資有価証券、貸倒引当金、賞与引当金、退職給付に係る負債、繰延税金資産及び繰延税金負債等であり、継続して合理的に評価しております。

なお、見積りおよび判断・評価については、過去実績や状況に応じて合理的と考えられる要因などにに基づき行っていますが、見積り特有の不確実性があるために実際の結果は異なることがあります。

(2) 財政状態の分析

[資産の部]

総資産は、前連結会計年度末に比べ56億70百万円増加し、946億8百万円となりました。

流動資産は、たな卸資産が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ5億65百万円増加し、704億26百万円となりました。固定資産は、設備投資により有形固定資産が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ51億5百万円増加し、241億81百万円となりました。

[負債の部]

負債合計は、長期借入金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ56億75百万円増加し、715億42百万円となりました。

[純資産の部]

純資産は、前連結会計年度末に比べ4百万円減少し、230億65百万円となりました。

この結果、自己資本比率は23.9%（前期比1.6ポイント減少）、1株当たり純資産は214円97銭（前期比68銭減少）となりました。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は2,266億26百万円と前期比82億75百万円増加しました。水産商事、冷凍食品、常温食品、鯉・鮪の各セグメントは前年実績を上回りましたが、物流サービスセグメントは前年実績を下回りました。

営業利益は24億33百万円と前期比26百万円減少しました。常温食品、物流サービス、鯉・鮪の各セグメントは前年実績を上回りましたが、水産商事、冷凍食品セグメントは前年実績を下回りました。

営業利益減に、持分法による投資損失など営業外費用の減少を加えた結果、経常利益は28億14百万円と前期比7億6百万円増加しました。

当連結会計年度の特別利益は4億28百万円、特別損失は6億81百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は17億99百万円と前期比6億34百万円減少しました。

なお、当社グループが重視しています経営指標の当期実績は自己資本当期純利益率が8.0%（前期比3.5ポイント下降）、自己資本比率が23.9%（前期比1.6ポイント下降）、有利子負債資本倍率が2.2倍（前期比0.1ポイント上昇）となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益や減価償却費の計上などにより、26億89百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出などにより、51億14百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の増加などにより、24億82百万円の収入となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は期首残高より40百万円減少し、40億30百万円となりました。

(5) 今後の方針

当社グループは企業理念として、人間尊重を経営の基本に、健康で心豊かな生活と食文化に貢献し、社会とともに成長することを目指しております。その実現のため、水産物を中心とした総合食品会社として成長するとともに、安心・安全な食品の供給と環境保全を経営の重点課題に掲げております。また、内部統制システムを整備し企業倫理の徹底、法令の遵守、情報の共有化を進めるとともに、的確な情報開示による透明度の高い事業運営を行うことにより企業価値を高め、社会に貢献してまいります。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画『バリューアップ・キョクヨー2018』の2年目に向けて、新たな気持ちで取り組んでまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、当社グループ全体で6,387百万円の設備投資を実施しました。
セグメント別の設備投資は、次のとおりであります。

水産商事	設備投資金額は	498百万円であります。
冷凍食品	設備投資金額は	4,245百万円であります。
常温食品	設備投資金額は	323百万円であります。
物流サービス	設備投資金額は	77百万円であります。
鰹・鮪	設備投資金額は	955百万円であります。
その他及び全社	設備投資金額は	287百万円であります。

(注) 数値は、有形固定資産及び無形固定資産への投資額であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成28年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	船舶	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 及び支社 (東京都港区ほか)	水産商事	加工・販売 設備	8	35	-	259 (18)	19	2	326	193
	冷凍食品	加工・販売 設備	3,451	1,983	-	380 (9)	37	29	5,881	238
	常温食品	販売設備	-	-	-	-	4	0	5	22
	物流 サービス	物流設備	-	-	6	-	33	0	40	16
	鰹・鮪	養殖・加工 ・販売設備	780	192	52	1,159 (18)	3	22	2,211	47
	その他 ・全社	本社建物他	192	-	-	124 (2,577)	22	136	475	68
塩釜研究所 (宮城県塩釜市)	冷凍食品	建物他	62	53	-	-	0	20	137	15

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、建設仮勘定の合計であります。

(2) 国内子会社

(平成28年3月31日現在)

会社名 事業所名 (主な所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	船舶	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他	合計	
キョクヨー秋津冷蔵(株) 本社及び事業所 (大阪府大阪市)	物流 サービス	物流設備	296	41	-	314 (10)	23	43	719	63
極洋食品(株) 八戸工場 (青森県八戸市)	水産商事	加工設備	96	128	-	-	0	3	228	23
極洋食品(株) 本社工場及び ひたちなか工場 (宮城県塩釜市)	冷凍食品	加工設備	3	19	-	371 (17)	2	18	414	43
極洋水産(株) 本社及び工場 (静岡県焼津市)	鯉・鮪	漁撈・ 加工設備	16	142	899	0 (4)	26	13	1,098	199
キョクヨーフーズ(株) 本社 (愛媛県北宇和郡松野町)	冷凍食品	加工設備	210	284	-	66 (8)	74	8	643	96
(株)エイペックス・ キョクヨー 本社及び工場 (兵庫県姫路市)	水産商事	加工設備	586	197	-	209 (6)	-	6	1,000	13
サポートフーズ(株) 本社 (北海道小樽市)	冷凍食品	加工設備	87	31	-	169 (9)	7	1	296	45
(株)ジョッキ 本社及び工場 (東京都練馬区)	常温食品	加工設備	489	25	-	660 (16)	127	34	1,335	310

(注) 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品、建設仮勘定の合計であります。

(3) 在外子会社

(平成27年12月31日現在)

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備 の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他	合計	
K&U Enterprise Co., Ltd. (Ampur Muang, Samutsakorn, Thailand)	冷凍食品	加工 設備	392	82	212 (8)	5	18	711	555

(注) 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品、建設仮勘定の合計であります。

上記の他、連結会社以外から賃借している主要設備としては、以下のものがあります。

(1) 提出会社

(平成28年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料(百万円)
本社(東京都港区)	全社	事務所・社宅他	379
本社(〃)	物流サービス	冷蔵倉庫他	402
支社(東京都港区ほか)	水産商事	事務所・社宅他	105
支社(〃)	冷凍食品	事務所・社宅他	131

(2) 国内子会社

(平成28年3月31日現在)

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料(百万円)
キョクヨーフーズ(株) (愛媛県北宇和郡松野町)	冷凍食品	冷蔵倉庫他	82

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	437,000,000
計	437,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	109,282,837	109,282,837	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式で あり、権利内容に 何ら限定のない当 社における標準と なる株式。 単元株式数は1,000 株であります。
計	109,282,837	109,282,837	—	—

(注) 提出日現在発行数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法の規定に基づき発行した新株予約権付社債は次のとおりであります。

2018年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(平成25年12月10日発行)

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数(個)	600 (注) 1	600 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	8,902,077 (注) 2	8,907,077 (注) 2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	337 (注) 3	337 (注) 3
新株予約権の行使期間	平成25年12月27日～ 平成30年11月26日 (注) 4	平成25年12月27日～ 平成30年11月26日 (注) 4
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 337 資本組入額 169 (注) 5	発行価格 337 資本組入額 169 (注) 5
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部 行使はできないものとする。	各本新株予約権の一部 行使はできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	—	—
代用払込みに関する事項	本新株予約権の行使に 際しては、各本社債を出 資するものとし、当該本 社債の価額は、当該本社 債の額面金額と同額とす る。	本新株予約権の行使に 際しては、各本社債を出 資するものとし、当該本 社債の価額は、当該本社 債の額面金額と同額とす る。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 6	(注) 6
新株予約権付社債の残高(百万円)	3,000 (注) 1	3,000 (注) 1

(注) 1. 本新株予約権付社債の額面 5 百万円につき本新株予約権 1 個が割り当てられている。

2. 本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を新たに発行又はこれに代えて当社の保有する当社普通株式を移転する数は、行使請求に係る本社債の元本金額の総額を(注) 3 記載の転換価額で除した数とする。但し、本新株予約権の行使により生じる 1 株未満の端数は切り捨て、現金による精算は行わない。

3. (イ) 本新株予約権の行使に際しては、各本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、当該本社債の額面金額と同額とする。

(ロ) 当初転換価額は、337円とする。

(ハ) 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で新たに当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、次の算式により調整される。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式総数(但し、当社の保有する自己株式数を除く。)をいう。

$$\begin{array}{rcccl} \text{調整後} & & & & \\ \text{転換価額} & = & \text{調整前} & \times & \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行又は} \\ \text{転換価額} & & \text{転換価額} & & \frac{\text{処分株式数} \times \text{1株当たりの} \\ & & & & \text{払込金額}}{\text{時価}} \\ & & & & \text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数} \end{array}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割(無償割当を含む。)又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の発行その他本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合にも適宜調整される。但し、当社のストックオプションプランその他本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合には調整は行われない。

4. 平成25年12月27日から平成30年11月26日の銀行営業終了時(いずれもルクセンブルグ時間)までとする。但し、(i) 本社債が税制変更による繰上償還、組織再編等による繰上償還、上場廃止による繰上償還、クリーンアップコール条項による繰上償還及びスクイーズアウトによる繰上償還の場合は、当該償還日の5営業日前の日における銀行営業終了時(ルクセンブルグ時間)まで、(ii) 本新株予約権付社債の所持人の選択による繰上償還の場合は、平成28年12月9日の5営業日前の日における銀行営業終了時(ルクセンブルグ時間)まで、また(iii) 本社債の債務不履行等により期限の利益を喪失した場合は、期限の利益喪失時点までとする。上記のいずれの場合も、平成30年11月26日の銀行営業時間終了時(ルクセンブルグ時間)より後に本新株予約権を行使することはできない。また、当社の組織再編等を行うために必要であると当社が合理的に判断した場合には、当該組織再編等の効力発生日から14日以内のいずれかの日に先立つ30日以内の当社が指定する期間中は本新株予約権を行使することができないものとする。

上記にかかわらず、本新株予約権は、本新株予約権の行使の効力が発生する東京における日(又は当該行使日が東京における営業日でない場合は東京における翌営業日)が、株主確定日(以下に定義する。)の東京における2営業日前の日(当該株主確定日が東京における営業日でない場合には、当該株主確定日の東京における3営業日前の日)(その日を含む。)から当該株主確定日(又は当該株主確定日が東京における営業日でない場合には、当該株主確定日の東京における翌営業日)(その日を含む。)までの期間に該当する場合には、行使することができない。

「株主確定日」とは、社債、株式等の振替に関する法律(平成13年法律第75号。その後の改正を含む。)第151条第1項に関連して株主を確定するために定められた日をいう。

5. 本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。

6. 当社が組織再編等を行う場合の承継会社等による新株予約権の交付

本社債に基づく当社の義務が、組織再編等に基づき承継会社等に移転する場合、以下の条件に従って、承継会社等から本社債権者に対し、本新株予約権に代えて新たな新株予約権を付与することができる。かかる場合、当社は承継会社等が当該組織再編等の効力発生日において日本の上場会社であるよう最善の努力をするものとする。

①新株予約権の数

当該組織再編等の効力発生日直前において残存する本社債権の保有者が保有する本新株予約権の数と同一の数とする。

②新株予約権行使の目的である株式の種類

承継会社等の普通株式とする。

③新株予約権行使の目的である株式の数

承継会社等の新株予約権の行使により発行又は交付される承継会社等の普通株式の数は、当該組織再編等の条件及び下記を勘案の上、本新株予約権付社債の要項を参照して決定する。

(i) 合併行為又は持株会社化行為の場合、承継会社等の新株予約権の転換価額は、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使したとすれば取得されたであろう当社普通株式の数(当該株式数を以下「潜在的取得株式数」という。)に相当する数の本株式の保有者が当該組織再編等により受領する承継会社等の普通株式数(以下「交付可能株式数」という。)を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使した承継会社等の新株予約権の保有者が取得できるよう決定する。合併行為の効力発生に際し、承継会社等の普通株式以外の有価証券又はその他資産が、潜在的取得株式数の保有者に交付される場合には、当該潜在的取得株式数の保有者に交付される有価証券又は資産の公正市場価格を承継会社等の普通株式1株当たりの時価で除して算出される株式数も交付可能株式数に含まれるものとする。

(ii) いずれの組織再編等の場合においても、承継会社等の新株予約権の転換価額は、本新株予約権付社債の所持人が当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使したとすれば取得したであろう当社の決定する同等の経済的利益を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使した承継会社等の本新株予約権の保有者が取得できるように決定する。承継会社等の新株予約権の転換価額は上記3(ハ)と同様の調整に服する。

④新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額

承継会社等の新株予約権の行使に際し、本新株予約権付社債の所持人は、承継会社等に引き受けられた当該社債の元本金額相当額で本社債を現物出資し、当該本社債は承継会社等に取得されたものとみなされる。

⑤新株予約権を行使することができる期間

承継会社等の新株予約権は、組織再編等の効力発生日又は承継会社等の新株予約権が交付された日のいずれか遅い方の日(当日を含む。)から本新株予約権の行使期間の最終日まで(当日を含む。)の期間いつでも行使することができる。

⑥新株予約権の行使のその他の条件

各新株予約権の一部行使はできないものとする。

⑦新株予約権の行使により株式を発行した場合に増加する資本金及び資本準備金

承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。

⑧組織再編等が生じた場合

承継会社等に組織再編等が生じた場合にも、本新株予約権付社債と同様の取扱いを行う。

⑨その他

承継会社等の新株予約権の行使により承継会社等の普通株式につき生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による精算は行わないものとする。承継会社等の新株予約権は承継された本社債と分離して譲渡できない。

「承継会社等」とは、組織再編等における相手方であって、本新株予約権付社債及び／又は本新株予約権に係る当社の義務を引き受ける会社をいう。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年2月24日 (注)	△4,000	109,282	—	5,664	—	742

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

(平成28年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	38	23	228	53	10	33,351	33,703	—
所有株式数(単元)	-	31,408	1,120	11,388	2,759	13	62,404	109,092	190,837
所有株式数の割合(%)	-	28.79	1.03	10.44	2.53	0.01	57.20	100.00	—

(注) 1. 自己株式4,251,175株は、「個人その他」に4,251単元、「単元未満株式の状況」に175株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が11単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成28年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	7,845	7.17
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	5,234	4.78
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	5,234	4.78
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	4,501	4.11
東洋製罐グループホールディングス株式会社	東京都品川区東五反田二丁目18番1号	3,150	2.88
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	2,245	2.05
極洋秋津会	東京都港区赤坂三丁目3番5号	1,629	1.49
中央魚類株式会社	東京都中央区築地五丁目2番1号	1,399	1.28
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	1,215	1.11
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	1,200	1.09
計	—	33,653	30.79

(注) 1. 所有株式数は千株未満を、所有株式数の割合は小数点第3位をそれぞれ切り捨てて表示しております。

2. 上記株式のうち日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の全株は信託業務に係る株式であります。

3. 上記のほか、当社の所有株式は4,251,175株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合は3.89%)があります。

4. 極洋秋津会は当社の取引先持株会であります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成28年3月31日現在)

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,251,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 104,841,000	104,841	同上
単元未満株式	普通株式 190,837	—	同上
発行済株式総数	109,282,837	—	—
総株主の議決権	—	104,841	—

(注) 1. 上記「完全議決権株式 (その他)」中には、証券保管振替機構名義の株式が11,000株 (議決権11個) 含まれております。

2. 「単元未満株式」中には、当社所有の自己株式175株が含まれております。

② 【自己株式等】

(平成28年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社 極洋	東京都港区赤坂 三丁目3番5号	4,251,000	—	4,251,000	3.88
計	—	4,251,000	—	4,251,000	3.88

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	80	21
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株買増請求による売渡)	984	173	—	—
保有自己株式数	4,251,175	—	4,251,175	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による売渡による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する適切な利益還元を経営の重要な課題のひとつと位置付けており、企業体質の強化及び将来の事業展開に備えるための内部留保の充実を図るとともに、当面は安定配当を継続しつつも、中長期的な利益成長による配当水準の向上を目指します。

内部留保資金につきましては、有利子負債の削減に充当する一方、国内外の生産および販売拠点の強化、市場ニーズに応える商品開発、人材育成のための教育投資、情報システムの強化、物流の合理化などに有効に活用する方針です。

当社は会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めておりますが、当期の期末配当につきましては、平成28年6月24日開催の定時株主総会において下記のとおり決議されました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成28年6月24日 定時株主総会決議	525	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	210	239	341	305	294
最低(円)	159	170	196	236	250

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年 10月	11月	12月	平成28年 1月	2月	3月
最高(円)	269	270	278	282	277	277
最低(円)	257	261	259	251	250	257

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性14名 女性 1名 (役員のうち女性の比率6%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	—	多 田 久 樹	昭和23年 1月19日	昭和45年 4月 当社入社 平成11年 6月 当社企画部長 平成13年 6月 当社総務部長 キョクヨー総合サービ ス㈱代表取締役社長 平成14年 6月 当社取締役総務部長 平成16年 5月 当社常務取締役総務部長 平成16年10月 当社常務取締役 平成19年 6月 当社専務取締役 平成23年 4月 当社代表取締役社長 平成28年 6月 当社代表取締役会長 (現)	(注)3	73
代表取締役 社長	—	今 井 賢 司	昭和25年 2月13日	昭和47年 4月 当社入社 平成12年 4月 当社仙台支社長 平成16年 6月 当社大阪支社長 平成18年 6月 当社取締役大阪支社長 平成20年 6月 当社常務取締役水産加工第1部長 平成21年 6月 当社常務取締役 平成22年 6月 当社専務取締役 平成26年 4月 当社代表取締役専務 平成28年 6月 当社代表取締役社長 (現)	(注)3	85
常務取締役	—	雲 津 雅 行	昭和25年12月19日	昭和50年 4月 当社入社 平成13年 8月 当社大阪支社水産部長 平成15年 4月 当社水産部水産第2部長 平成17年 4月 当社水産部水産第1部長 平成18年 4月 当社札幌支社長 平成22年 6月 当社東京支社長 平成23年 6月 当社取締役東京支社長 平成26年 4月 当社取締役鯉鮪事業部長 平成26年 6月 当社常務取締役鯉鮪事業部長 平成27年 6月 当社常務取締役(現) 平成27年 7月 指宿食品㈱代表取締役社長(現)	(注)3	51
常務取締役	—	井 上 誠	昭和32年12月 5日	昭和55年 4月 当社入社 平成16年 6月 当社水産部水産第3部長 平成17年 4月 当社水産部水産第2部長 平成18年 4月 当社水産冷凍食品部長 平成22年 6月 当社大阪支社長 平成24年 6月 当社取締役大阪支社長 平成26年 4月 当社取締役東京支社長 平成27年 4月 当社取締役調理冷凍食品部長 平成27年 6月 当社常務取締役調理冷凍食品部長 平成28年 4月 当社常務取締役 (現)	(注)3	29
常務取締役	—	矢 澤 久 和	昭和27年 2月28日	昭和50年 4月 当社入社 平成18年 6月 当社業務部長 平成23年 4月 当社経理部長 平成25年 6月 当社取締役経理部長 平成28年 6月 当社常務取締役(現)	(注)3	16
常務取締役	—	酒 井 健	昭和29年10月21日	昭和53年 4月 当社入社 平成18年 4月 当社大阪支社水産加工部長 平成21年 6月 当社水産加工第2部長 平成26年 6月 当社取締役水産加工第2部長 平成28年 6月 当社常務取締役 (現)	(注)3	25
取締役	東京支社長	松 行 健 一	昭和28年 2月20日	昭和50年 4月 当社入社 平成12年 8月 当社大阪支社食品部長 平成14年 4月 当社東京支社食品部長 平成17年 4月 当社水産加工部水産加工第2部長 平成18年 4月 当社常温食品部長 平成22年 6月 当社取締役常温食品部長 平成25年 4月 当社取締役調理冷凍食品部長 平成27年 4月 当社取締役東京支社長(現)	(注)3	50
取締役	大阪支社長	天 利 均	昭和26年 7月 3日	昭和50年 4月 当社入社 平成18年 6月 極洋商事㈱常務取締役 平成20年 6月 当社仙台支社長 平成23年 4月 当社水産冷凍食品部長 平成26年 4月 当社大阪支社長 平成26年 6月 当社取締役大阪支社長(現)	(注)3	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	水産冷凍 食品部長	青木 宏行	昭和30年12月24日	昭和54年 4月 当社入社 平成21年 6月 当社水産加工第1部長 平成27年 6月 当社取締役水産加工第1部長 平成28年 3月 当社取締役水産冷凍食品部長(現)	(注)3	21
取締役	経理部長	芥川 淳	昭和29年 3月20日	昭和51年 4月 ㈱大和銀行(現㈱りそな銀行)入行 平成 5年 3月 同行深井支店長 平成21年 4月 同行取締役兼専務執行役員 信託業務 管理部担当 平成22年 6月 日本トラスティ・サービス信託銀行㈱ 代表取締役副社長 平成26年 6月 当社常勤監査役 平成28年 6月 当社取締役経理部長(現)	(注)3	7
取締役	—	三浦 理代	昭和21年 5月16日	昭和45年 4月 女子栄養大学助手 平成 7年 4月 同大学助教授 平成13年 4月 同大学教授(現) 平成15年 1月 同大学実践栄養学科長 平成21年 1月 同大学学務部長(現) 平成27年 6月 当社取締役(現)	(注)3	7
監査役 (常勤)	—	中山 昌生	昭和32年12月10日	昭和55年 4月 農林中央金庫入庫 平成17年 7月 同金庫ロンドン支店長 平成20年 7月 同金庫資金為替部長 平成22年 6月 同金庫人事部参事役 平成22年 6月 当社常勤監査役(現)	(注)4	15
監査役 (常勤)	—	田村 雅治	昭和35年 8月 9日	昭和58年 4月 ㈱大和銀行(現㈱りそな銀行)入行 平成17年 6月 同行スポーツ振興投票室長 平成18年10月 同行東京営業第三部長 平成20年 4月 同行執行役員首都圏地域担当 平成24年 4月 りそな決済サービス㈱専務取締役 平成28年 4月 同社顧問 平成28年 6月 当社常勤監査役(現)	(注)4	—
監査役	—	上居 隆	昭和25年10月 7日	昭和49年 4月 当社入社 平成15年 4月 当社水産部水産第1部長 平成17年 4月 当社水産加工部水産加工第1部長 平成18年 4月 当社水産加工第1部長 平成20年 6月 当社大阪支社長 平成21年 6月 当社取締役大阪支社長 平成22年 6月 当社常務取締役水産冷凍食品部長 平成23年 4月 当社常務取締役 平成28年 6月 当社監査役(現)	(注)4	51
監査役	—	首藤 健治	昭和24年11月16日	昭和47年 4月 当社入社 平成 9年 3月 当社広島支社長 平成16年 6月 当社名古屋支社長 平成21年 6月 極洋商事㈱代表取締役社長 平成27年 6月 当社監査役(現)	(注)4	38
計						486

- (注) 1 取締役 三浦理代氏は社外取締役であります。
- 2 監査役 中山昌生、田村雅治の両氏は社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとする旨を定款で定めております。
- 4 監査役の任期は選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとする旨を定款で定めております。平成26年6月24日開催の第91回定時株主総会で選任された中山昌生氏の任期は平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。平成27年6月24日開催の第92回定時株主総会で選任された首藤健治氏の任期は平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。平成28年6月24日開催の第93回定時株主総会で選任された田村雅治氏及び上居隆氏の任期は平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 所有株式数は自己名義の株式数を表示しております。なお、極洋役員持株会の所有株式数は11,000株であります。

- 6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
長谷川 俊明	昭和23年 9月13日	昭和52年 4月 弁護士登録 昭和57年 1月 大橋・松枝・長谷川法律事務所 パートナー 平成 2年 1月 長谷川俊明法律事務所開設 (現)	—

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

当社及びグループ会社は、株主を始めとするステークホルダーに対し、透明性の高い経営を行うとともに、迅速果断な意思決定を行い、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指していくことをコーポレート・ガバナンスの基本方針としております。併せて当社の企業理念・グループ企業行動憲章を遵守し、コンプライアンスを徹底するための適正な監視、監督体制を構築し、経営の効率性、公平性の確保に努めております。

ア. 取締役会

当社及びグループ会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を定期に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催することとしております。当連結会計年度においては合計16回の取締役会を開催し、会社の重要事項について法令及び定款に基づき審議、決定しております。経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制の確立と取締役の経営責任の明確化のため、平成14年6月開催の定時株主総会の決議により取締役の任期を1年とするとともに、平成17年6月開催の定時株主総会の決議により取締役の員数を20名以内から15名以内に改定しました。また、平成27年6月開催の定時株主総会の決議より社外取締役1名を選任しております。なお、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また取締役の選任については累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

イ. 監査役会

当社は監査役制度を採用しております。4名の監査役のうち2名は社外監査役であり、経営者に対する監督機能の強化を図っております。各監査役は期初に監査役会が策定した監査方針及び監査計画などに従い、経営の執行状況及び内部牽制、コンプライアンス、内部監査など内部統制の運用状況を把握し、その効率性を確認することを重点項目として監査を行っています。

社外監査役と当社との利害関係はありません。

ウ. 独立委員会

当社は、当社株式の大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）を導入しております。本方針を適切に運用し、当社取締役会の恣意的判断を排除するため、対抗措置の発動等を含む本方針の運用に関する決議及び勧告を客観的に行う取締役会の諮問機関として独立委員会を設置します。独立委員会は、当社の業務執行を行う当社経営陣から独立した社外役員及び社外有識者から選任される委員3名以上により構成されます。当社取締役会は、対抗措置を発動するか否かの判断に当たっては独立委員会の勧告を最大限尊重するものとします。また、当社は必要に応じ独立委員会の判断の概要について株主の皆様へ情報開示を行うこととし、当社の企業価値・株主共同の利益に資するよう透明な運営が行われる仕組みを確保しています。

エ. 現在の体制を採用している理由

上記のとおり、当社は取締役の任期を1年とし、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制の確立と、取締役の経営責任を明確にしております。また、社外チェックという観点から社外取締役による監督及び社外監査役による監査を実施している他、社外取締役から取締役会における積極的な意見交換を通して、当社の経営に対し様々な助言を頂いており、経営監視が適切に機能する体制が整っております。

オ. 内部統制システムの整備の状況

当社は平成18年5月12日の取締役会にて内部統制システムの基本方針について決議し、関連諸規則を整備することで、内部統制システムの整備及び運用を図っております。また会社法改正を受け、平成27年4月30日の取締役会にて内部統制システムの基本方針の変更について決議しております。

コンプライアンス体制についてはコンプライアンス担当取締役のもと、基本方針に基づきコンプライアンス体制の構築、維持、向上を具体的に推進する組織として、専任の「内部統制チーム」を設置し、グループ全体の横断的なコンプライアンス体制を整備しております。

また、法令違反、その他コンプライアンスに関する事実についてのグループ内通報体制として、コンプライアンス担当部署長を直接の情報受領者とする内部通報システムを整備するとともに、社内から独立した内部通報窓口を外部の弁護士事務所に設置しております。そして、これらの運用は、内部通報者保護規則に基づき行っています。

カ. リスク管理体制の整備の状況

グループ全体のリスク管理についてキョクヨーグループリスク管理基本規則を作成し、グループ全体のリスクを網羅的、総括的に管理するためのリスク管理体制を整備しています。

環境保全リスクについて社長を委員長とする環境保全委員会のもと、グループ全体の環境保全体制を構築、維持、継続しています。

品質安全リスクについては、フードディフェンスガイドラインを作成し、工場運営の基礎として運用しています。また食品事故が発生した際には食品事故及び苦情処理に関する規則等に基づき、グループ全体ですみやかに対応しています。

当社およびグループ会社は、災害リスクについて事業継続計画（BCP）を策定し、被災時においても事業を継続できる体制を整備しています。

「内部監査チーム」は、当社およびグループ会社のリスク管理体制を監査し、その結果を内部監査委員会に報告しています。

キ. 当社および当社の子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社およびグループ会社は、業務の適正を確保するため、業務の実態に対応した諸規程を定めるものとしています。また、グループ会社の経営管理を系列会社管理規則に従って行うとともに、グループ会社は当社に対して経営上の重要事項を報告するものとしています。

ク. ディスクロージャーの充実

当社は経営の透明性の維持・向上を重要課題と位置づけ、ディスクロージャーの迅速性、正確性、質の向上を図ってまいります。

② 内部監査及び監査役監査

ア. 内部監査

当社は内部監査組織として経営直属の「内部監査委員会」を設置しております。当社及びグループ会社の内部監査は業務監査を重点に実施しています。当期においては本社7部署と関係会社5社に対し内部監査を実施し、延べ30名が内部監査担当者として監査にあたりました。監査の結果は法令遵守の徹底や業務の改善に反映され、経営上重要な機能を果たしています。また監査の結果を、適宜監査役に報告することで監査役との連携を図っております。

イ. 監査役監査

当社の監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めています。各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人などからその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しております。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けております。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制についてその運用状況を監視及び検証しております。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めるとともに、意見交換を行い、会計監査人の支社・子会社監査などに立会い、相互連携を図っております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役を1名、社外監査役を2名選任しております。

当社では、社外取締役の候補者選定にあたり、その独立性を東京証券取引所の独立性の要件に加え、当社独自の基準により判断し、当社の経営に対し率直かつ建設的に助言し、監督できる人物を候補者として選定しております。三浦理代氏は女子栄養大学教授として食品栄養学等を研究しており、食品栄養学の専門家としての永年の経験と知見を当社の経営に生かしていただくために社外取締役として選任しております。

当社では、社外監査役の候補者選定にあたり、その独立性を当社の社外取締役の独立性基準を踏まえて判断するとともに、その専門的な知識を生かして、取締役の職務執行を適切に監督できる人物を候補者として選定しております。中山昌生氏は農林中央金庫の出身であり、田村雅治氏は㈱りそな銀行の出身であります。当社は両金融機関と取引を行っております。両氏は永年にわたる金融機関業務により培われた専門的な知識・経験等を当社の監督体制に生かしていただくために社外監査役として選任しております。また両氏は財務・会計に関する知見を有しております。

なお当社は東京証券取引所に対し、社外取締役三浦理代氏及び社外監査役中山昌生氏を一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として届け出ております。

④ 役員の報酬等

ア. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	249	229	20	12
監査役 (社外監査役を除く。)	12	12	—	3
社外役員	49	49	—	3

- (注) 1 各取締役及び各監査役の基本報酬の額は株主総会で決議された報酬枠の範囲内です。
 2 取締役賞与は第93回定時株主総会において決議されたものです。
 3 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
 4 上記には平成27年6月24日付にて退任及び辞任した取締役1名及び監査役1名の報酬を含めております。

イ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ウ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

取締役の報酬は職務執行の対価である固定の「基本報酬」と短期的な業績に連動する「賞与」から構成されております。

基本報酬については平成18年6月開催の定時株主総会の決議による報酬総額の限度内で、各取締役の職責に基づき配分額を決定しております。

賞与については単年度業績を踏まえ、支給の都度株主総会に上程し、決議された金額で各取締役の業績に対する貢献度に基づき配分額を決定しております。

なお、社外取締役の報酬については、業務執行から独立した立場であることから、基本報酬のみとし賞与は支給しておりません。

⑤ 株式の保有状況

ア. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 49銘柄

貸借対照表計上額の合計額 2,579百万円

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	794,300	590	取引先金融機関として友好的な事業関係の形成
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	786,900	389	取引先金融機関として友好的な事業関係の形成
(株)りそなホールディングス	525,900	313	取引先金融機関として友好的な事業関係の形成
中央魚類(株)	1,006,230	279	取引先として友好的な事業関係の形成
(株)大水	1,180,459	241	取引先として友好的な事業関係の形成
横浜丸魚(株)	413,883	229	取引先として友好的な事業関係の形成
(株)伊予銀行	150,813	215	取引先金融機関として友好的な事業関係の形成
中部水産(株)	801,650	211	取引先として友好的な事業関係の形成
ニチモウ(株)	360,000	72	取引先として友好的な事業関係の形成
(株)七十七銀行	100,000	68	取引先金融機関として友好的な事業関係の形成
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	200,000	53	取引先金融機関として友好的な事業関係の形成
(株)アークス	15,269	43	取引先として友好的な事業関係の形成
元気寿司(株)	16,700	40	取引先として友好的な事業関係の形成
イオン(株)	23,975	31	取引先として友好的な事業関係の形成
(株)サトー商会	28,800	30	取引先として友好的な事業関係の形成
カネ美食品(株)	7,236	25	取引先として友好的な事業関係の形成
(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,000	23	取引先金融機関として友好的な事業関係の形成
(株)いなげや	15,199	20	取引先として友好的な事業関係の形成
(株)トーホー	40,000	17	取引先として友好的な事業関係の形成
(株)ローソン	1,749	14	取引先として友好的な事業関係の形成
(株)ライフコーポレーション	6,570	13	取引先として友好的な事業関係の形成
(株)トーカン	6,982	13	取引先として友好的な事業関係の形成
(株)マルイチ産商	11,240	10	取引先として友好的な事業関係の形成
(株)ヤオコー	1,100	9	取引先として友好的な事業関係の形成
尾家産業(株)	10,000	8	取引先として友好的な事業関係の形成
(株)ショクブン	16,578	8	取引先として友好的な事業関係の形成
三菱食品(株)	3,000	7	取引先として友好的な事業関係の形成
(株)木曾路	3,206	6	取引先として友好的な事業関係の形成
(株)マミーマート	3,000	4	取引先として友好的な事業関係の形成
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株)	3,570	3	取引先として友好的な事業関係の形成

(注) (株)ほくほくフィナンシャルグループ以下の銘柄については貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、上位30銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	794,300	414	取引先金融機関として友好的な事業関係の形成
中央魚類(株)	1,006,230	266	取引先として友好的な事業関係の形成
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	786,900	259	取引先金融機関として友好的な事業関係の形成
(株)大水	1,180,459	254	取引先として友好的な事業関係の形成
(株)りそなホールディングス	525,900	211	取引先金融機関として友好的な事業関係の形成
中部水産(株)	801,650	203	取引先として友好的な事業関係の形成
横浜丸魚(株)	413,883	178	取引先として友好的な事業関係の形成
(株)伊予銀行	150,813	111	取引先金融機関として友好的な事業関係の形成
ニチモウ(株)	360,000	63	取引先として友好的な事業関係の形成
(株)七十七銀行	100,000	39	取引先金融機関として友好的な事業関係の形成
(株)アークス	15,720	39	取引先として友好的な事業関係の形成
イオン(株)	24,085	39	取引先として友好的な事業関係の形成
元気寿司(株)	17,223	38	取引先として友好的な事業関係の形成
(株)サトー商会	28,800	31	取引先として友好的な事業関係の形成
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	200,000	29	取引先金融機関として友好的な事業関係の形成
築地魚市場(株)	210,000	26	取引先として友好的な事業関係の形成
カネ美食品(株)	7,673	26	取引先として友好的な事業関係の形成
(株)いなげや	15,767	22	取引先として友好的な事業関係の形成
(株)トーヨー	8,000	19	取引先として友好的な事業関係の形成
(株)ライフコーポレーション	6,570	18	取引先として友好的な事業関係の形成
(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,000	17	取引先金融機関として友好的な事業関係の形成
(株)ローソン	1,749	16	取引先として友好的な事業関係の形成
(株)トーカン	7,732	12	取引先として友好的な事業関係の形成
(株)ヤオコー	2,200	10	取引先として友好的な事業関係の形成
(株)マルイチ産商	11,975	10	取引先として友好的な事業関係の形成
三菱食品(株)	3,000	8	取引先として友好的な事業関係の形成
(株)ショクブン	17,998	8	取引先として友好的な事業関係の形成
尾家産業(株)	10,000	8	取引先として友好的な事業関係の形成
(株)木曾路	3,396	7	取引先として友好的な事業関係の形成
(株)マミーマート	3,000	5	取引先として友好的な事業関係の形成

(注) (株)七十七銀行以下の銘柄については貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、上位30銘柄について記載しております。

⑥ 会計監査の状況

当社は井上監査法人と監査契約を結び、法令に基づく会計監査を受けているほか、会計制度の変更などに関して適宜指導・助言を受けています。

業務を執行した公認会計士

公認会計士の氏名等	所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員 業務執行社員 平松 正己	井上監査法人	—
指定社員 業務執行社員 林 映男		—

(注) 継続監査年数については、7年を超えた場合のみ記載しています。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士6名、その他2名

⑦ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項及びその理由

ア. 当社は、従来の株主総会の決議に加え取締役会の決議により必要に応じた機動的な剰余金の配当などの実現を可能とするため、剰余金の配当など会社法第459条第1項に定める事項を取締役会の決議によることが出来る旨を定款で定めております。

イ. 当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策を遂行できるよう、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引などにより自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

⑧ 株主総会の特別決議要件を変更した事項及びその理由

当社は、株主総会の円滑な運営のため、会社法第309条第2項の定めによる決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	35	—	39	—
連結子会社	—	0	—	0
計	35	0	39	0

(注) 当社と井上監査法人との監査契約において、当社及び連結子会社に対する監査報酬の額を区別しておりません。

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

前連結会計年度に対価を支払った非監査業務の内容は、「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」に基づく認定申請に係る手続き業務です。

当連結会計年度

当連結会計年度に対価を支払った非監査業務の内容は、「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」に基づく認定申請に係る手続き業務です。

④ 【監査報酬の決定方針】

前連結会計年度

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

当連結会計年度

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、井上監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の変更等に的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、同機構が行うセミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,140	4,099
受取手形及び売掛金	24,616	24,759
リース投資資産	605	495
商品及び製品	29,463	30,762
仕掛品	1,855	2,143
原材料及び貯蔵品	4,634	4,163
繰延税金資産	706	935
その他	3,871	3,093
貸倒引当金	△32	△25
流動資産合計	69,860	70,426
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1, ※3, ※4 3,348	※1, ※3, ※4 7,138
機械装置及び運搬具（純額）	※1, ※3, ※4 1,385	※1, ※3, ※4 3,598
船舶（純額）	※1, ※3 1,156	※1, ※3 1,010
土地	※3 3,773	※3 3,963
リース資産（純額）	※1 878	※1 820
建設仮勘定	1,367	42
その他（純額）	※1, ※4 331	※1, ※4 398
有形固定資産合計	12,241	16,972
無形固定資産		
のれん	80	410
リース資産	63	84
その他	321	412
無形固定資産合計	465	907
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 3,680	※2 2,830
繰延税金資産	1,496	2,117
その他	2,429	3,049
貸倒引当金	△1,236	△1,695
投資その他の資産合計	6,369	6,301
固定資産合計	19,076	24,181
資産合計	88,937	94,608

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,523	7,545
短期借入金	※3 21,520	※3 14,562
コマーシャル・ペーパー	10,000	10,000
リース債務	230	258
未払法人税等	740	648
賞与引当金	785	807
役員賞与引当金	31	33
その他	6,628	6,980
流動負債合計	46,460	40,835
固定負債		
新株予約権付社債	3,000	3,000
長期借入金	※3 11,834	※3 22,177
リース債務	735	681
特別修繕引当金	35	50
退職給付に係る負債	3,658	4,654
長期未払金	84	83
資産除去債務	52	53
その他	6	5
固定負債合計	19,406	30,707
負債合計	65,867	71,542
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,664	5,664
資本剰余金	749	750
利益剰余金	16,537	17,739
自己株式	△748	△748
株主資本合計	22,202	23,405
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	559	127
繰延ヘッジ損益	92	△96
為替換算調整勘定	215	282
退職給付に係る調整累計額	△420	△1,140
その他の包括利益累計額合計	447	△827
非支配株主持分	420	487
純資産合計	23,069	23,065
負債純資産合計	88,937	94,608

② 【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高	218,350	226,626
売上原価	※1,※4 198,009	※1,※4 205,854
売上総利益	20,341	20,771
販売費及び一般管理費		
販売費	※2 12,164	※2 12,523
一般管理費	※3,※4 5,716	※3,※4 5,814
販売費及び一般管理費合計	17,881	18,337
営業利益	2,460	2,433
営業外収益		
受取利息	92	40
受取配当金	107	74
持分法による投資利益	—	73
補助金収入	264	161
為替差益	—	66
その他	210	282
営業外収益合計	674	698
営業外費用		
支払利息	408	437
貸倒引当金繰入額	48	△174
持分法による投資損失	378	—
為替差損	146	—
その他	44	54
営業外費用合計	1,026	317
経常利益	2,107	2,814
特別利益		
固定資産処分益	※5 6	※5 68
負ののれん発生益	8	—
投資有価証券売却益	46	189
段階取得に係る差益	—	170
国庫補助金	0	0
厚生年金基金代行返上益	3,521	—
受取保険金	61	—
特別利益合計	3,644	428
特別損失		
固定資産処分損	※6 31	※6 32
貸倒引当金繰入額	882	647
投資有価証券評価損	24	1
投資有価証券売却損	39	—
段階取得に係る差損	5	—
特別損失合計	983	681
税金等調整前当期純利益	4,769	2,561
法人税、住民税及び事業税	1,172	1,040
法人税等調整額	1,216	△235
法人税等合計	2,389	804
当期純利益	2,380	1,756
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	2,433	1,799
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△53	△42

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	606	△432
繰延ヘッジ損益	△31	△189
為替換算調整勘定	122	74
退職給付に係る調整額	1,024	△720
その他の包括利益合計	※7, ※8 1,721	※7, ※8 △1,267
包括利益	4,101	489
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,134	525
非支配株主に係る包括利益	△32	△35

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,664	749	15,289	△748	20,954
会計方針の変更による累積的影響額			△660		△660
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,664	749	14,628	△748	20,294
当期変動額					
剰余金の配当			△525		△525
親会社株主に帰属する当期純利益			2,433		2,433
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,908	△0	1,908
当期末残高	5,664	749	16,537	△748	22,202

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△46	124	113	△1,444	△1,253	229	19,930
会計方針の変更による累積的影響額					—		△660
会計方針の変更を反映した当期首残高	△46	124	113	△1,444	△1,253	229	19,270
当期変動額							
剰余金の配当							△525
親会社株主に帰属する当期純利益							2,433
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							—
連結範囲の変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	606	△31	101	1,024	1,701	190	1,891
当期変動額合計	606	△31	101	1,024	1,701	190	3,799
当期末残高	559	92	215	△420	447	420	23,069

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,664	749	16,537	△748	22,202
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	5,664	749	16,537	△748	22,202
当期変動額					
剰余金の配当			△525		△525
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,799		1,799
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
連結範囲の変動			△71		△71
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	1,202	0	1,202
当期末残高	5,664	750	17,739	△748	23,405

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	559	92	215	△420	447	420	23,069
会計方針の変更による 累積的影響額					—		—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	559	92	215	△420	447	420	23,069
当期変動額							
剰余金の配当							△525
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,799
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							0
連結範囲の変動							△71
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△432	△189	67	△720	△1,274	67	△1,207
当期変動額合計	△432	△189	67	△720	△1,274	67	△4
当期末残高	127	△96	282	△1,140	△827	487	23,065

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,769	2,561
減価償却費	1,396	1,527
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	927	466
賞与引当金の増減額 (△は減少)	43	21
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10	1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	281	△24
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	△51	15
受取利息及び受取配当金	△199	△114
支払利息	408	437
受取保険金	△61	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	24	1
投資有価証券売却損益 (△は益)	△7	△189
固定資産処分損益 (△は益)	24	△36
厚生年金基金代行返上損益 (△は益)	△3,521	—
リース投資資産の増減額 (△は増加)	109	110
売上債権の増減額 (△は増加)	△164	△300
その他の債権の増減額 (△は増加)	△913	△338
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,226	△1,239
その他の投資増減額 (△は増加)	△219	77
仕入債務の増減額 (△は減少)	△663	1,378
その他	724	△188
小計	△1,328	4,167
利息及び配当金の受取額	190	129
利息の支払額	△406	△427
保険金の受取額	111	—
法人税等の支払額	△907	△1,181
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,340	2,689
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△2,757	△5,150
固定資産の売却による収入	10	21
投資有価証券の取得による支出	△14	△40
投資有価証券の売却による収入	2,580	196
投資有価証券の償還による収入	300	—
貸付けによる支出	△1,182	△250
貸付金の回収による収入	265	304
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△260
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	18	—
その他	16	65
投資活動によるキャッシュ・フロー	△762	△5,114

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	474	△6,943
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	3,000	—
長期借入れによる収入	1,672	12,027
長期借入金の返済による支出	△755	△1,842
非支配株主からの払込みによる収入	2	5
自己株式の増減額 (△は増加)	△0	0
配当金の支払額	△525	△525
リース債務の返済による支出	△168	△234
その他	△1	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,698	2,482
現金及び現金同等物に係る換算差額	87	△90
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	683	△33
現金及び現金同等物の期首残高	3,387	4,070
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△6
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,070	※1 4,030

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 25社

連結子会社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載の通りであります。

当社は子会社の全てを連結範囲に含めております。

なお、従来、持分法適用会社であった㈱エイペックス・キョクヨーの株式を追加取得したことに伴い、同社を新たに連結の範囲に含めております。また、指宿食品㈱は、当連結会計年度において新たに設立されたため、連結の範囲に含めております。

更に、従来、連結子会社であったKF(PNG)Ltd. は実質的な支配関係が認められない状況になったため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社

会社等の名称

㈱新東京フード

従来、持分法適用会社であった㈱エイペックス・キョクヨーは、連結子会社となったため、持分法適用の範囲から除外しております。

なお、持分法適用会社の決算日は連結決算日と異なっているため、持分法適用会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

(2) 持分法を適用しない関連会社の名称

KAPPA CREATE KOREA Co.,Ltd.

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社に対する投資については、連結純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Kyokuyo America Corporation、K&U Enterprise Co.,Ltd.、青島極洋貿易有限公司、Kyokuyo Europe B.V.、Kyokuyo (Thailand) Co.,Ltd.他1社の決算日は12月末日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までに生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

②デリバティブ

時価法によっております。

③たな卸資産

商品及び製品

主として総平均法による原価法によっております。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15年～31年

機械装置及び運搬具 10年

船 舶 4年～12年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法によっております。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、当社及び国内連結子会社は、支給見込額に基づき計上しております。

③役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度に負担するべき額を計上しております。

④特別修繕引当金

船舶の特別修繕に要する費用の支出に備えるため、将来の修繕見積額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約取引については、振当処理によっております。また、金利スワップ取引のうち、特例処理の対象となる取引については、特例処理を適用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約取引	外貨建金銭債権債務
金利スワップ取引	借入金の利息

③ヘッジ方針

為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で、為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しております。

④ヘッジ有効性評価の方法

既に経過した期間についてのヘッジ対象とヘッジ手段との時価またはキャッシュ・フロー変動額を比較する方法によっております。ただし、振当処理を採用している為替予約取引及び特例処理を採用している金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年又は10年の定額法により償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。

(9) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1)概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ①(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ②(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ③(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2)適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3)当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結会計年度作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	17,660百万円	17,200百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	412百万円	165百万円

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	369百万円	950百万円
機械装置及び運搬具	321	319
船舶	556	447
土地	134	305
計	1,381	2,022

上記資産のうち財団を組成しているものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	7百万円	6百万円
船舶	556	447
計	564	453

担保設定の原因となる債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	742百万円	1,049百万円
長期借入金	826	738
計	1,569	1,788

内、財団抵当の設定原因となるものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	247百万円	226百万円
長期借入金	826	600
計	1,074	826

※4 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
圧縮記帳額	158百万円	223百万円
(うち、建物及び構築物)	77	106
(うち、機械装置及び運搬具)	80	113
(うち、その他)	1	3

(連結損益及び包括利益計算書関係)

- ※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	214百万円	170百万円

- ※2 販売費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
発送費及び配達費	3,310百万円	3,745百万円
販売員給与手当	2,277	2,257
賞与引当金繰入額	368	372
退職給付費用	563	331
貸倒引当金繰入額	△4	△6

- ※3 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
事務員給与手当	1,723百万円	1,802百万円
賞与引当金繰入額	260	273
退職給付費用	292	169
役員賞与引当金繰入額	36	34

- ※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	272百万円	268百万円

- ※5 固定資産処分益の主な内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
船舶 (売却)	2百万円	63百万円
機械装置及び運搬具 (売却)	2	4

- ※6 固定資産処分損の主な内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具 (売却)	0百万円	1百万円
建物及び構築物 (除却)	23	24
機械装置及び運搬具 (除却)	6	3

※7 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	909百万円	△644百万円
組替調整額	△8	1
計	901	△642
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△54	△277
為替換算調整勘定		
当期発生額	122	74
組替調整額	—	—
計	122	74
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△3	△1,197
組替調整額	1,625	173
計	1,622	△1,023
税効果調整前合計	2,591	△1,869
税効果額	△869	601
その他の包括利益合計	1,721	△1,267

(注) 前連結会計年度における、退職給付に係る調整額には、厚生年金基金の代行部分返上に伴う組替調整額1,153百万円(会計基準変更時差異64百万円、数理計算上の差異1,089百万円)が含まれております。

※8 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
税効果調整前	901百万円	△642百万円
税効果額	△294	209
税効果調整後	606	△432
繰延ヘッジ損益		
税効果調整前	△54	△277
税効果額	22	88
税効果調整後	△31	△189
為替換算調整勘定		
税効果調整前	122	74
税効果額	—	—
税効果調整後	122	74
退職給付に係る調整額		
税効果調整前	1,622	△1,023
税効果額	△598	302
税効果調整後	1,024	△720
その他の包括利益合計		
税効果調整前	2,591	△1,869
税効果額	△869	601
税効果調整後	1,721	△1,267

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	109,282,837	—	—	109,282,837

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,251,139	940	—	4,252,079

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 940株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	525	5	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	525	5	平成27年3月31日	平成27年6月25日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	109,282,837	—	—	109,282,837

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,252,079	80	984	4,251,175

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 80株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 984株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	525	5	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	525	5	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	4,140百万円	4,099百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△69	△69
現金及び現金同等物	4,070	4,030

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

- ・有形固定資産

主として、物流サービス事業における船舶及び冷凍食品事業における生産設備（機械及び装置）であります。

- ・無形固定資産

主として、物流サービス事業における冷蔵庫システムであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

2 オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に冷凍食品事業、鯉・鮪事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行等金融機関からの借入等により調達しております。また、短期的な運転資金を銀行からの借入及びコマーシャル・ペーパーの発行により調達しております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。また、投資有価証券は主に取引企業との業務上関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、商品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。借入金及びコマーシャル・ペーパーは主に短期的な運転資金であり、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は外貨建て営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」を参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、業務部において主要な取引先の状況をモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

② 市場リスクの管理

外貨建ての営業債権債務について、一部先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めたデリバティブ取引管理規定に基づき、経理部財務課が取引を行い、その取引範囲等を定めた社内管理規定の準拠性について、経理部主計課が検証しております。デリバティブ取引の状況については、四半期毎に取締役会に報告しております。

連結子会社についても当社のデリバティブ取引管理規定に準じた管理を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。なお、時価を把握する事が極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（(注2)を参照ください。）

前連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額(※1)	時価(※1)	差額
(1)現金及び預金	4,140	4,140	—
(2)受取手形及び売掛金	24,616	24,616	—
(3)投資有価証券			
その他有価証券	3,092	3,092	—
(4)支払手形及び買掛金	(6,523)	(6,523)	—
(5)短期借入金	(19,685)	(19,685)	—
(6)コマーシャル・ペーパー	(10,000)	(10,000)	—
(7)新株予約権付社債	(3,000)	(3,030)	30
(8)長期借入金	(13,668)	(13,699)	30
(9)デリバティブ取引(※2)	162	162	—

(※1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(※2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額(※1)	時価(※1)	差額
(1)現金及び預金	4,099	4,099	—
(2)受取手形及び売掛金	24,759	24,759	—
(3)投資有価証券			
その他有価証券	2,485	2,485	—
(4)支払手形及び買掛金	(7,545)	(7,545)	—
(5)短期借入金	(12,699)	(12,699)	—
(6)コマーシャル・ペーパー	(10,000)	(10,000)	—
(7)新株予約権付社債	(3,000)	(2,970)	△30
(8)長期借入金	(24,040)	(24,261)	221
(9)デリバティブ取引(※2)	(149)	(149)	—

(※1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(※2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注1) 金融商品の時価算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式取引所の価格によっております。なお、有価証券はその他有価証券として保有しております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、並びに(6) コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、短期借入金のうち一年内返済長期借入金(前連結会計年度1,834百万円、当連結会計年度1,863百万円)を、長期借入金に含めております。

(7) 新株予約権付社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格に基づき算定しております。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。

(9) デリバティブ取引

前連結会計年度(平成27年3月31日)

① ヘッジ会計が適用されていないもの

通貨関連

(単位：百万円)

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	403	23	23
合計		403	23	23

(注) 1. 契約額等のうち1年を超えるものはありません。

2. 時価の算定方法 先物為替相場によっております。

② ヘッジ会計が適用されているもの

ア. 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	時価
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル ユーロ	売掛金	489	△35
		売掛金	0	0
	買建 米ドル	買掛金	4,848	174
為替予約の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	437	(注3)
合計			5,775	138

(注) 1. 契約額等のうち1年を超えるものはありません。

2. 時価の算定方法 先物為替相場によっております。

3. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

イ. 金利関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 (受取変動・支払固定)	長期借入金	6,484	6,240	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

①ヘッジ会計が適用されていないもの

通貨関連

(単位:百万円)

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引			
	売建 米ドル	3	0	0
	売建 パーツ	27	1	1
	買建 米ドル	160	△5	△5
	買建 パーツ	277	△6	△6
合計		468	△10	△10

(注) 1. 契約額等のうち1年を超えるものはありません。
2. 時価の算定方法 先物為替相場によっております。

②ヘッジ会計が適用されているもの

ア. 通貨関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	時価
原則的処理方法	為替予約取引			
	売建 米ドル	売掛金	684	24
	売建 ユーロ	売掛金	13	0
	買建 米ドル	買掛金	7,282	△163
	買建 ユーロ	買掛金	30	△0
為替予約の振当処理	為替予約取引			
	売建 米ドル	売掛金	616	(注3)
	売建 ユーロ	売掛金	39	(注3)
	売建 パーツ	売掛金	4	(注3)
	買建 米ドル	買掛金	26	(注3)
合計			8,696	△139

(注) 1. 契約額等のうち1年を超えるものはありません。
2. 時価の算定方法 先物為替相場によっております。
3. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

イ. 金利関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 (受取変動・支払固定)	長期借入金	13,240	13,240	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	588	345

上記については、市場価格がなく、且つ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。
前連結会計年度において、非上場株式について24百万円の減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内
現金及び預金	4,140
受取手形及び売掛金	24,616
投資有価証券	
その他有価証券のうち満期があるもの	—
合 計	28,756

当連結会計年度 (平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内
現金及び預金	4,099
受取手形及び売掛金	24,759
投資有価証券	
その他有価証券のうち満期があるもの	—
合 計	28,859

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	19,685	—	—	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	10,000	—	—	—	—	—
新株予約権付社債	—	—	—	3,000	—	—
長期借入金	1,834	1,765	5,194	4,004	519	349
リース債務	230	189	178	163	127	76
合計	31,751	1,955	5,373	7,167	647	426

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	12,699	—	—	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	10,000	—	—	—	—	—
新株予約権付社債	—	—	3,000	—	—	—
長期借入金	1,863	5,300	4,058	2,568	9,516	732
リース債務	258	207	194	159	88	32
合計	24,820	5,508	7,252	2,727	9,605	764

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,718	1,868	850
小計	2,718	1,868	850
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	373	392	△19
小計	373	392	△19
合計	3,092	2,260	831

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,570	1,080	489
小計	1,570	1,080	489
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	914	1,215	△301
小計	914	1,215	△301
合計	2,485	2,296	188

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
株式	2,580	46	39
合計	2,580	46	39

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
株式	196	189	—
合計	196	189	—

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損24百万円を計上しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損1百万円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

「金融商品関係」注記を参照ください。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度、確定給付企業年金基金制度及び確定拠出年金制度を設けており、退職一時金制度の一部については退職給付債務等の計算につき、簡便法を採用しております。

2 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	12,668	9,140
会計方針の変更による累積的影響額	1,025	—
会計方針の変更を反映した期首残高	13,694	9,140
勤務費用	295	223
利息費用	134	93
数理計算上の差異の発生額	236	1,110
退職給付の支払額	△537	△261
過去勤務費用の発生額	△8	—
厚生年金基金の代行部分返上に伴う減少額	△4,675	△2,519
退職給付債務の期末残高	9,140	7,787

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	5,601	5,923
期待運用収益	112	80
数理計算上の差異の発生額	233	△86
事業主からの拠出額	370	384
退職給付の支払額	△393	△180
厚生年金基金の代行部分返上に伴う減少額	—	△2,519
年金資産の期末残高	5,923	3,602

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	5,905	3,987
年金資産	△5,923	△3,602
	△17	385
非積立型制度の退職給付債務	3,234	3,799
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,216	4,184
退職給付に係る負債	3,216	4,184
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,216	4,184

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	295	223
利息費用	134	93
期待運用収益	△112	△80
会計基準変更時差異の費用処理額	199	—
数理計算上の差異の費用処理額	272	173
過去勤務費用の費用処理額	△8	—
その他	△1	△0
確定給付制度に係る退職給付費用	780	409
厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益 (注)	△3,521	—

(注) 特別利益に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目 (税効果控除前) の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
会計基準変更時差異	263	—
数理計算上の差異	1,359	△1,023
合計	1,622	△1,023

(注) 前連結会計年度における、会計基準変更時差異及び数理計算上の差異の金額には、厚生年金基金の代行部分返上に伴う組替調整額 (会計基準変更時差異64百万円、数理計算上の差異1,089百万円) が含まれております。

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目 (税効果控除前) の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	620	1,643
合計	620	1,643

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	(比率)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	26%	68%
株式	18%	20%
その他	56%	12%
合計	100%	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎 (加重平均で表しております。)

	(加重平均)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	1.4%	0.5%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%

3 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	361	441
退職給付費用	67	60
退職給付の支払額	△32	△32
制度への拠出額	△19	—
企業結合による増加額	63	—
退職給付に係る負債の期末残高	441	469

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	441	469
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	441	469
退職給付に係る負債	441	469
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	441	469

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度67百万円 当連結会計年度60百万円

4 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度132百万円、当連結会計年度136百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
固定資産未実現利益	498百万円	479百万円
貸倒引当金	379	488
未払費用	326	358
退職給付に係る負債	1,178	1,417
賞与引当金	259	249
商製品評価損	59	69
繰越欠損金	321	400
減損損失累計額	82	45
その他有価証券評価差額金	—	2
復興特区の繰越税額控除	—	408
その他	193	212
繰延税金資産小計	3,300	4,130
評価性引当額	△755	△985
繰延税金資産合計	2,545	3,145
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	267百万円	60百万円
その他	74	31
繰延税金負債合計	342	92
繰延税金資産の純額	2,202	3,053

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	706百万円	935百万円
固定資産—繰延税金資産	1,496	2,117

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.4	3.1
持分法投資損益	2.8	△0.9
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△0.3	△0.1
住民税均等割額	0.6	1.0
過年度法人税	1.8	—
海外子会社税率差異	△0.0	0.7
税率変更による繰延税金資産 の修正	3.3	4.1
税額控除	—	△21.7
評価性引当額	5.0	12.1
その他	△0.2	△0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.0	31.4

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以後解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成29年3月31日までのものは30.8%、平成29年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が113百万円、繰延ヘッジ損益が2百万円、退職給付に係る調整累計額が27百万円、持分法による投資利益が0百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が2百万円、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が85百万円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1 企業結合の概要

- (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容
被取得企業の名称 株式会社エイペックス・キョクヨー
事業の内容 水産物等の加工及び販売
- (2) 企業結合を行った主な理由
当社グループのシナジー効果を高め、家庭用冷凍食品マーケットの強化を図るためであります。
- (3) 企業結合日
平成28年3月31日
- (4) 企業結合の法的形式
現金を対価とする株式取得
- (5) 結合後企業の名称
株式会社エイペックス・キョクヨー
- (6) 取得した議決権比率
企業結合直前に所有していた議決権比率 49.0%
企業結合日に追加取得した議決権比率 31.0%
取得後の議決権比率 80.0%
- (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が現金を対価として株式を取得したことにより、議決権の過半数を保有することとなったためであります。

2 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業は持分法適用会社であったため、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの業績は「持分法による投資利益」に計上しております。

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価

追加取得直前に保有していた株式の企業結合日における時価	489百万円
追加取得に伴い支出した現金	310

取得原価	799
------	-----

4 主要な取得関連費用の内訳及び金額

当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響額が軽微であるため、記載を省略しております。

5 被取得企業の取得原価と取得に至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 170百万円

6 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

353百万円

(2) 発生原因

取得原価が受け入れた資産及び受け入れた負債に配分された純額を上回っていたため、その超過額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

7 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	361百万円
固定資産	1,002
資産合計	<u>1,363</u>
流動負債	458
固定負債	347
負債合計	<u>806</u>

- 8 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法
概算額の算定が困難であるため、影響額の記載はしていません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に「水産商事」、「冷凍食品」、「常温食品」、「物流サービス」、「鰹・鮪」、「その他」を報告セグメントとしております。

「水産商事」は、水産物の買付及び販売を行っております。

「冷凍食品」は、冷凍食品の製造及び販売を行っております。

「常温食品」は、缶詰・海産物珍味の製造及び販売を行っております。

「物流サービス」は、冷蔵倉庫業及び冷蔵運搬船による海上運送業を行っております。

「鰹・鮪」は、カツオ・マグロの漁獲、養殖、買付及び加工、販売を行っております。

「その他」は、保険代理店業等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。なお、報告セグメント間の取引は、市場価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	水産商事	冷凍食品	常温食品	物流 サービス	鰹・鮪	その他	計	調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
売上高									
外部顧客への売上高	111,795	62,744	17,478	3,148	22,855	327	218,350	—	218,350
セグメント間の内部 売上高又は振替高	23,722	3,905	220	960	1,822	1,018	31,649	△31,649	—
計	135,518	66,650	17,698	4,109	24,677	1,346	250,000	△31,649	218,350
セグメント利益 又は損失（△）	1,888	409	306	148	△12	109	2,849	△389	2,460
セグメント資産	36,758	23,833	6,169	2,639	15,781	1,554	86,736	2,200	88,937
その他の項目									
減価償却費	54	327	87	195	556	7	1,227	176	1,403
持分法適用会社への 投資額	412	—	—	—	—	—	412	—	412
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	55	1,688	351	184	623	6	2,909	168	3,078

（注）1. 調整額は以下の通りであります。

- ア. セグメント利益又は損失の調整額389百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用488百万円が含まれております。全社費用は主に親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
 - イ. セグメント資産の調整額2,200百万円は、主に親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
 - ウ. 減価償却費の調整額176百万円は、主に管理部門の電算機及びソフトウェアの償却額であります。
 - エ. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整168百万円は、主に本社管理部門の設備投資であります。
2. セグメント利益又は損失は連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	水産商事	冷凍食品	常温食品	物流 サービス	鰹・鮪	その他	計	調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
売上高									
外部顧客への売上高	112,809	67,590	17,959	2,958	24,888	419	226,626	—	226,626
セグメント間の内部 売上高又は振替高	24,651	4,020	206	1,288	1,884	1,199	33,251	△33,251	—
計	137,461	71,610	18,166	4,246	26,773	1,619	259,877	△33,251	226,626
セグメント利益	1,700	268	391	216	354	126	3,057	△623	2,433
セグメント資産	39,451	28,189	6,635	2,786	16,381	1,453	94,897	△288	94,608
その他の項目									
減価償却費	64	400	111	193	571	7	1,348	187	1,535
持分法適用会社への 投資額	165	—	—	—	—	—	165	—	165
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	498	4,250	323	77	955	15	6,120	275	6,395

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

- ア. セグメント利益の調整額623百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用727百万円が含まれております。全社費用は主に親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
 - イ. セグメント資産の調整額288百万円は、主に親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門に係る資産等及び連結調整におけるセグメント間消去であります。
 - ウ. 減価償却費の調整額187百万円は、主に管理部門の電算機及びソフトウェアの償却額であります。
 - エ. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整275百万円は、主に本社管理部門の設備投資であります。
2. セグメント利益は連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

外部顧客への売上高を本邦以外に区分した金額が連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の10%未満であるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上とならないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	水産商事	冷凍食品	常温食品	物流 サービス	鰹・鮪	その他	全社・消去	合計
当期償却額	1	—	22	—	—	—	—	24
当期末残高	0	—	79	—	—	—	—	80

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	水産商事	冷凍食品	常温食品	物流 サービス	鰹・鮪	その他	全社・消去	合計
当期償却額	0	—	22	—	—	—	—	23
当期末残高	353	—	56	—	—	—	—	410

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

「その他」セグメントにおいて、当連結会計年度にインテグレート・システム株式会社の株式を追加取得したことにより、負ののれん発生益8百万円を計上しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	株式会社 新東京フード	東京都 港区	100	食品の卸 売、加工 及び輸出 入	直接 46.0	当社の製商 品の販売 役員の兼任	原料販売	3,094	売掛金	1,158

- (注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
市場の実勢価格等を参考にして、その都度交渉の上決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	215.65円	214.97円
1株当たり当期純利益金額	23.17円	17.13円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	21.36円	15.79円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,433	1,799
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,433	1,799
普通株式の期中平均株式数(千株)	105,031	105,031
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	8,902	8,902
(うち新株予約権付社債(千株))	(8,902)	(8,902)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	23,069	23,065
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	420	487
(うち非支配株主持分(百万円))	(420)	(487)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	22,649	22,578
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	105,030	105,031

(重要な後発事象)

(株式併合等)

当社は、平成28年5月9日開催の取締役会において、単元株式数の変更（1,000株から100株に変更）及び定款の一部変更について決議するとともに、平成28年6月24日開催の第93回定時株主総会に、株式併合（10株を1株に併合）について付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。その内容については、以下のとおりであります。

1 株式併合の目的

全国証券取引所では、「売買単位の集約に向けた行動計画」に基づき、すべての国内上場会社の売買単位を100株に統一することを目指しております。

株式会社東京証券取引所に上場する当社といたしましては、かかる趣旨を尊重し、当社の単元株式数を1,000株から100株に変更することとし、併せて、証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準（5万円以上50万円未満）とし、発行済株式総数の適正化を図ることを目的として、株式併合（10株を1株に併合）を行うものです。

2 株式併合の内容

(1) 併合する株式の種類

普通株式

(2) 株式併合の方法・比率

平成28年10月1日をもちまして、平成28年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式を基準に10株につき1株の割合をもって併合いたします。

(3) 株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成28年3月31日現在）	109,282,837株
株式併合により減少する株式数	98,354,554株
株式併合後の発行済株式総数	10,928,283株

(注)「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、株式併合前の発行済株式総数及び株式の併合割合に基づき算出した理論値です。

(4) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

3 株式併合の効力発生日

平成28年10月1日

4 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	2,156.50円	2,149.67円
1株当たり当期純利益金額	231.72円	171.33円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	213.62円	157.94円

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)極洋	2018年満期円貨建 転換社債型新株 予約権付社債(注) 1	平成25年 12月10日	3,000	3,000	—	無担保	平成30年 12月10日
合計	—	—	3,000	3,000	—	—	—

(注) 1. 転換社債型新株予約権付社債の内容

発行すべき 株式の内容	新株予約 権の発行 価額	株式の 発行価格 (円)	発行価額の 総額 (百万円)	新株予約権の行使 により発行した 株式の発行価額 の総額(百万円)	新株予約権 の付与割合 (%)	新株予約権 の行使期間	代用払込みに 関する事項
(株)極洋 普通株式	無償	337	3,000	—	100	自 平成25年 12月27日 至 平成30年 11月26日	(注)

(注) 新株予約権の行使に際しては、各本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は当該本社債の額面金額と同額とする。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	—	3,000	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	19,685	12,699	0.827	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,834	1,863	0.946	—
1年以内に返済予定のリース債務	230	258	1.872	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	11,834	22,177	0.967	平成29年9月16日～ 平成40年9月20日
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く)	735	681	1.936	平成29年4月1日～ 平成37年4月29日
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー(1年 以内返済予定)	10,000	10,000	0.047	—
合計	44,321	47,679	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	5,300	4,058	2,568	9,516
リース債務	207	194	159	88

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	50,168	108,499	178,890	226,626
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	490	1,404	2,121	2,561
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (百万円)	316	911	1,133	1,799
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	3.02	8.67	10.79	17.13

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.02	5.66	2.12	6.34

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,635	1,134
受取手形	176	—
売掛金	※2 27,168	※2 26,631
商品及び製品	25,643	27,561
原材料及び貯蔵品	2	2
前渡金	352	491
前払費用	462	426
繰延税金資産	509	786
短期貸付金	※2 2,794	※2 2,238
未収入金	※2 348	※2 690
その他	410	115
貸倒引当金	△12	△27
流動資産合計	59,493	60,051

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,320	4,255
構築物	181	240
機械及び装置	442	2,254
船舶	91	59
車両運搬具	9	10
工具、器具及び備品	174	189
土地	1,922	1,922
リース資産	143	121
建設仮勘定	1,350	22
有形固定資産合計	5,636	9,077
無形固定資産		
借地権	21	21
商標権	15	13
ソフトウェア	226	241
リース資産	0	0
その他	6	92
無形固定資産合計	269	368
投資その他の資産		
投資有価証券	3,174	2,579
関係会社株式	2,888	3,202
出資金	21	21
関係会社出資金	23	23
長期貸付金	※2 105	※2 581
破産更生債権等	1,196	※2 1,718
長期未収入金	※2 430	※2 355
繰延税金資産	637	1,027
差入保証金	567	561
その他	41	36
貸倒引当金	△968	△1,466
投資その他の資産合計	8,119	8,642
固定資産合計	14,025	18,088
資産合計	73,519	78,140

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 7,111	※2 8,969
短期借入金	13,032	5,053
1年内返済予定の長期借入金	1,459	1,426
コマーシャル・ペーパー	10,000	10,000
リース債務	39	36
未払金	※2 3,108	※2 2,924
未払費用	812	1,090
未払法人税等	584	376
未払消費税等	—	30
預り金	※2 2,864	※2 3,266
賞与引当金	520	534
役員賞与引当金	20	20
その他	28	176
流動負債合計	39,583	33,903
固定負債		
新株予約権付社債	3,000	3,000
長期借入金	10,484	20,728
リース債務	75	61
長期未払金	29	29
退職給付引当金	2,608	2,557
資産除去債務	30	31
その他	※2 12	※2 12
固定負債合計	16,240	26,419
負債合計	55,823	60,322
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,664	5,664
資本剰余金		
資本準備金	742	742
その他資本剰余金	7	7
資本剰余金合計	749	750
利益剰余金		
利益準備金	673	673
その他利益剰余金		
別途積立金	1,560	1,560
繰越利益剰余金	9,173	9,907
利益剰余金合計	11,407	12,140
自己株式	△748	△748
株主資本合計	17,072	17,806
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	530	107
繰延ヘッジ損益	92	△96
評価・換算差額等合計	623	11
純資産合計	17,695	17,817
負債純資産合計	73,519	78,140

② 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
売上高	※4 212,086	※4 216,350
売上原価	※4 194,640	※4 197,838
売上総利益	17,445	18,511
販売費及び一般管理費	※1 15,551	※1 16,300
営業利益	1,894	2,211
営業外収益		
受取利息	※4 77	※4 48
受取配当金	※4 160	※4 149
受取保険金	16	53
受取家賃	38	38
有価証券利息	6	—
為替差益	130	—
雑収入	※4 51	※4 86
営業外収益合計	482	377
営業外費用		
支払利息	※4 308	※4 333
貸倒引当金繰入額	7	△218
貸倒損失	—	8
為替差損	—	24
雑支出	18	※4 9
営業外費用合計	334	156
経常利益	2,042	2,432
特別利益		
固定資産処分益	※2 1	※2 2
投資有価証券売却益	46	0
厚生年金基金代行返上益	3,521	—
特別利益合計	3,569	2
特別損失		
固定資産処分損	※3 28	※3 25
貸倒引当金繰入額	847	741
関係会社支援損	—	52
関係会社株式評価損	537	35
投資有価証券評価損	9	1
投資有価証券売却損	38	—
特別損失合計	1,461	857
税引前当期純利益	4,151	1,577
法人税、住民税及び事業税	820	690
法人税等調整額	1,191	△371
法人税等合計	2,011	318
当期純利益	2,139	1,259

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	5,664	742	7	749	673	1,560	8,219
会計方針の変更による 累積的影響額				—			△660
会計方針の変更を反映し た当期首残高	5,664	742	7	749	673	1,560	7,558
当期変動額							
剰余金の配当							△525
当期純利益							2,139
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	1,614
当期末残高	5,664	742	7	749	673	1,560	9,173

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金合計						
当期首残高	10,452	△748	16,118	△78	124	46	16,164
会計方針の変更による 累積的影響額	△660		△660			—	△660
会計方針の変更を反映し た当期首残高	9,792	△748	15,458	△78	124	46	15,504
当期変動額							
剰余金の配当	△525		△525				△525
当期純利益	2,139		2,139				2,139
自己株式の取得		△0	△0				△0
自己株式の処分			—				—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				609	△31	577	577
当期変動額合計	1,614	△0	1,614	609	△31	577	2,191
当期末残高	11,407	△748	17,072	530	92	623	17,695

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	5,664	742	7	749	673	1,560	9,173
会計方針の変更による 累積的影響額				—			—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	5,664	742	7	749	673	1,560	9,173
当期変動額							
剰余金の配当							△525
当期純利益							1,259
自己株式の取得							
自己株式の処分			0	0			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	0	0	—	—	733
当期末残高	5,664	742	7	750	673	1,560	9,907

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金合計						
当期首残高	11,407	△748	17,072	530	92	623	17,695
会計方針の変更による 累積的影響額	—		—			—	—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	11,407	△748	17,072	530	92	623	17,695
当期変動額							
剰余金の配当	△525		△525				△525
当期純利益	1,259		1,259				1,259
自己株式の取得		△0	△0				△0
自己株式の処分		0	0				0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				△423	△189	△612	△612
当期変動額合計	733	0	734	△423	△189	△612	121
当期末残高	12,140	△748	17,806	107	△96	11	17,817

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

② その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法によっております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品

主として総平均法による原価法によっております。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物	15年～31年
機械及び装置	10年
船舶	7年
車両運搬具	4年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) ヘッジ会計の方針

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約取引については、振当処理によっております。また、金利スワップ取引のうち、特例処理の対象となる取引については、特例処理を適用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約取引	外貨建金銭債権債務
金利スワップ取引	借入金の利息

③ ヘッジ方針

為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で、為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

既に経過した期間についてのヘッジ対象とヘッジ手段との時価またはキャッシュ・フロー変動額を比較する方法によっております。ただし、振当処理を採用している為替予約取引及び特例処理を採用している金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「受取保険金」、「受取家賃」は、金額的な重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。

(貸借対照表関係)

1 偶発債務

下記の会社の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
株ジョッキ	1,616百万円	1,956百万円
K&U Enterprise Co., Ltd.	982	927
その他	5,350	5,624
計	7,949	8,508
(内 当社分担保証額)	7,245	7,825)

※2 関係会社に対する資産及び負債

関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	10,806百万円	10,039百万円
長期金銭債権	526	1,675
短期金銭債務	4,234	5,567
長期金銭債務	12	12

(損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
販売員・事務員給与手当	3,091百万円	3,155百万円
発送及び配達費	2,736	3,043
保管料	2,148	2,373
賞与引当金繰入額	508	518
役員賞与引当金繰入額	20	20
退職給付費用	769	446
減価償却費	220	236
貸倒引当金繰入額	△186	△10

おおよその割合

販売費	72%	73%
一般管理費	28	27

※2 固定資産処分益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械及び装置 (売却)	0百万円	2百万円
車両運搬具 (売却)	1	—
計	1	2

※3 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物 (除却)	22百万円	21百万円
機械及び装置 (除却)	4	1
工具、器具及び備品 (除却)	0	1
車両運搬具 (除却)	0	0
構築物 (除却)	—	0
機械及び装置 (売却)	—	0
計	28	25

※4 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	28,549百万円	28,457百万円
仕入高等	46,841	47,595
営業取引以外の取引による取引高	1,374	440

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	2,567	3,186
関連会社株式	320	15
計	2,888	3,202

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	846百万円	783百万円
賞与引当金	172	164
貸倒引当金	316	456
商製品評価損	40	58
未払費用	284	332
未払事業税	44	42
復興特区の繰越税額控除	—	408
減損損失累計額	280	244
繰延ヘッジ損益	—	42
その他	72	82
繰延税金資産小計	2,057	2,616
評価性引当額	△610	△755
繰延税金資産合計	1,446	1,861
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	253百万円	47百万円
繰延ヘッジ損益	45	—
繰延税金負債合計	299	47
繰延税金資産の純額	1,147	1,813

(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	509百万円	786百万円
固定資産—繰延税金資産	637	1,027

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	2.4	4.5
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△0.8	△1.8
住民税均等割額	0.6	1.4
税率変更による繰延税金資産 の修正	3.1	5.7
税額控除	—	△34.9
評価性引当額	8.1	12.0
その他	△0.6	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.5	20.1

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以後解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成29年3月31日までのものは30.8%、平成29年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が72百万円、繰延ヘッジ損益が2百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が2百万円、当事業年度に計上された法人税等調整額が73百万円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(株式併合等)

当社は、平成28年5月9日開催の取締役会において、単元株式数の変更（1,000株から100株に変更）及び定款の一部変更について決議するとともに、平成28年6月24日開催の第93回定時株主総会に、株式併合（10株を1株に併合）について付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。その内容については、以下のとおりであります。

1 株式併合の目的

全国証券取引所では、「売買単位の集約に向けた行動計画」に基づき、すべての国内上場会社の売買単位を100株に統一することを目標としております。

株式会社東京証券取引所に上場する当社といたしましては、かかる趣旨を尊重し、当社の単元株式数を1,000株から100株に変更することとし、併せて、証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準（5万円以上50万円未満）とし、発行済株式総数の適正化を図ることを目的として、株式の併合（10株を1株に併合）を行うものです。

2 株式併合の内容

(1) 併合する株式の種類

普通株式

(2) 株式併合の方法・比率

平成28年10月1日をもちまして、平成28年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主の所有株式数を基準に、10株につき1株の割合をもって併合いたします。

(3) 株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成28年3月31日現在）	109,282,837株
株式併合により減少する株式数	98,354,554株
株式併合後の発行済株式総数	10,928,283株

(注)「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、株式併合前の発行済株式総数及び株式の併合割合に基づき算出した理論値です。

(4) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

3 株式併合の効力発生日

平成28年10月1日

4 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前事業年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,684.82円	1,696.42円
1株当たり当期純利益金額	203.73円	119.87円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	187.81円	110.51円

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	1,320	3,066	0	131	4,255	1,664
	構築物	181	89	0	29	240	257
	機械及び装置	442	1,947	17	118	2,254	1,064
	船舶	91	—	—	31	59	200
	車両運搬具	9	5	0	4	10	14
	工具、器具及び備品	174	123	1	106	189	963
	土地	1,922	—	—	—	1,922	—
	リース資産	143	20	1	40	121	135
	建設仮勘定	1,350	3,675	5,003	—	22	—
	計	5,636	8,928	5,025	462	9,077	4,301
無形固定資産	借地権	21	—	—	—	21	—
	商標権	15	—	—	1	13	—
	ソフトウェア	226	111	—	97	241	—
	リース資産	0	—	—	0	0	—
	その他	6	92	5	—	92	—
	計	269	204	5	99	368	—

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 極洋食品㈱塩釜新工場建設 3,004百万円
 機械及び装置 極洋食品㈱塩釜新工場生産設備 1,680百万円

2. 建設仮勘定の当期増加額は、主として極洋食品㈱塩釜新工場に係る建設費用であり、当期減少額は、主として本勘定への振り替えによるものであります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	980	745	232	1,493
賞与引当金	520	534	520	534
役員賞与引当金	20	20	20	20

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 — 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告を行うことができない場合は、東京都内において発行される日本経済新聞に掲載する方法により行います。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.kyokuyo.co.jp/
株主に対する特典	毎年3月31日現在の1単元(1,000株)以上所有の株主を対象に当社製品を年1回贈呈します。

(注) 1 当会社の単元未満株主は以下に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 剰余金の配当を受ける権利
 - (3) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
 - (4) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - (5) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利
- 2 平成28年5月9日開催の取締役会決議により、1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。
なお、効力発生日は平成28年10月1日であります。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社に親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第92期(自平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) 平成27年6月24日

関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第91期(自平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) 平成27年5月8日

関東財務局長に提出

(3) 内部統制報告書

事業年度 第92期(自平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) 平成27年6月24日

関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第93期第1四半期(自平成27年4月1日 至 平成27年6月30日) 平成27年8月12日

第93期第2四半期(自平成27年7月1日 至 平成27年9月30日) 平成27年11月13日

第93期第3四半期(自平成27年10月1日 至 平成27年12月31日) 平成28年2月12日

関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成27年6月30日 関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第11号及び18号(債権の取立不能又は取立遅延のおそれ)の規定に基づく臨時報告書

平成28年1月13日 関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象(特別損失の計上)の発生)の規定に基づく臨時報告書

平成28年1月21日 関東財務局長に提出

(6) 臨時報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記平成28年1月13日提出の臨時報告書に係る訂正報告書)

平成28年1月14日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月24日

株式会社極洋

取締役会 御中

井上監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	平	松	正	己	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	林	映	男		Ⓜ

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社極洋の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社極洋及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社極洋の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社極洋が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月24日

株式会社極洋
取締役会 御中

井上監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	平	松	正	己	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	林	映	男		Ⓜ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社極洋の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第93期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社極洋の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月24日

【会社名】 株式会社 極洋

【英訳名】 KYOKUYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 今井賢司

【最高財務責任者の役職氏名】 —

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂三丁目3番5号

【縦覧に供する場所】 株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長である今井賢司は、当社および連結子会社（以下「当社グループ」）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して、財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により、財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成28年3月31日を基準日として行い、評価に当たっては、わが国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

評価の範囲は、当社グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を評価の対象といたしました。

財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（以下「全社的な内部統制」）及び決算・財務報告に係る業務プロセスのうち、全社的な観点で評価することが適切と考えられるものについては、重要な事業拠点について評価の対象とし、評価対象となる内部統制全体を適切に理解及び分析した上で、関係者への質問、記録の検証等の手続を実施することにより、内部統制の整備及び運用状況並びにその状況が業務プロセスに係る内部統制に及ぼす影響の程度を評価いたしました。

また業務プロセスについては、財務報告に対する金額的及び質的影響の重要性を考慮し、上記の全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、連結売上高を指標に、その概ね2/3程度の割合に達している事業拠点を重要な事業拠点として選定し、それらの事業拠点における、当社グループの事業目的に大きく関わる勘定科目に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、財務報告への影響を勘案して、重要性の大きい業務プロセスについては、個別に評価の対象に追加いたしました。評価の対象とした業務プロセスについては、それぞれのプロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を選定し、関連文書の閲覧、当該内部統制に関係する適切な担当者への質問、業務の観察、内部統制の実施記録の検証等の手続を実施することにより、当該統制上の要点の整備及び運用状況を評価いたしました。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価手続を実施した結果、当事業年度末において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

財務報告に係る内部統制の有効性の評価に重要な影響を及ぼす後発事象等はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月24日

【会社名】 株式会社 極洋

【英訳名】 KYOKUYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 今井賢司

【最高財務責任者の役職氏名】 —

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂三丁目3番5号

【縦覧に供する場所】 株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長今井賢司は、当社の第93期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。